

第2章 中津市の高齢者を取り巻く状況

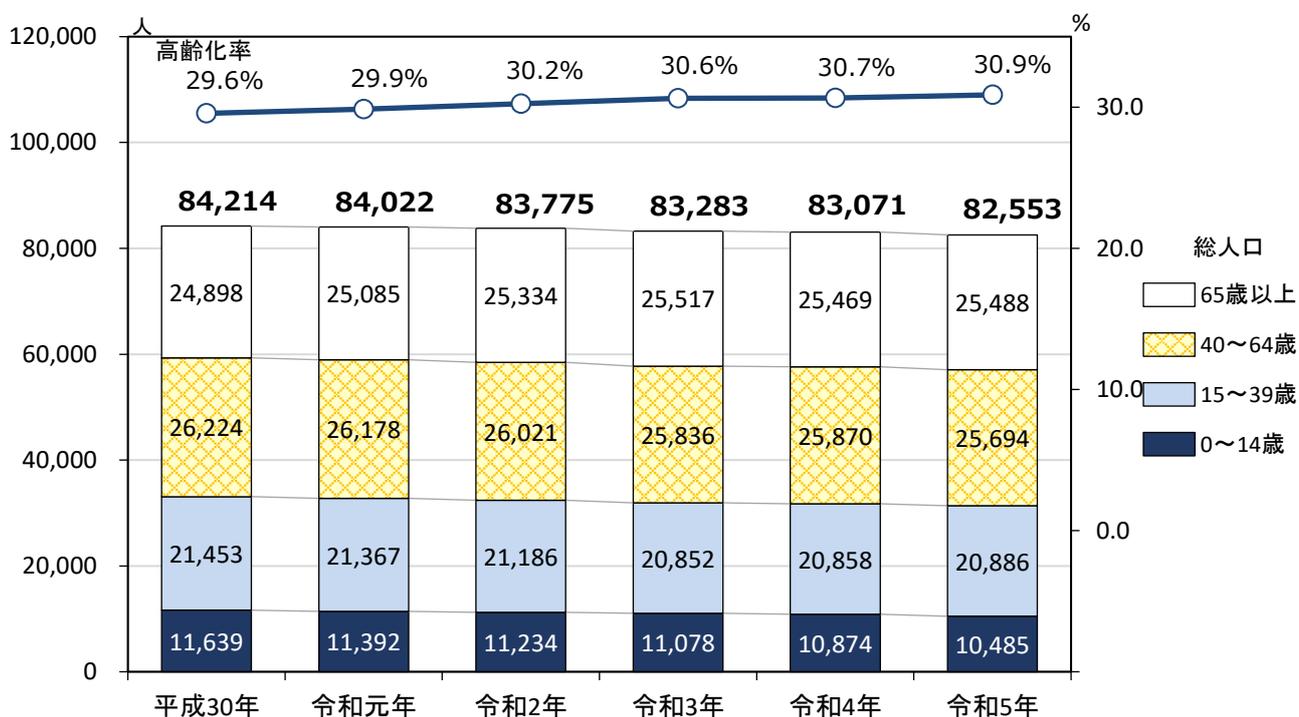
1 人口及び世帯の状況

(1) 人口及び高齢化率の推移

平成30年から令和5年までの住民基本台帳人口をみると、本市の総人口は、近年緩やかな減少傾向で推移しており、平成30年から令和5年までの5年間では1,661人、率にして2.0%の減少となっています。

年齢階層別にみると、64歳以下は減少傾向ですが、65歳以上は増加傾向で推移しており、平成30年から令和5年までの5年間では590人、率にして2.4%の増加となっています。

■住民基本台帳からみた人口及び高齢化率の推移



注：高齢化率 (%) = 65歳以上人口 ÷ 総人口 × 100

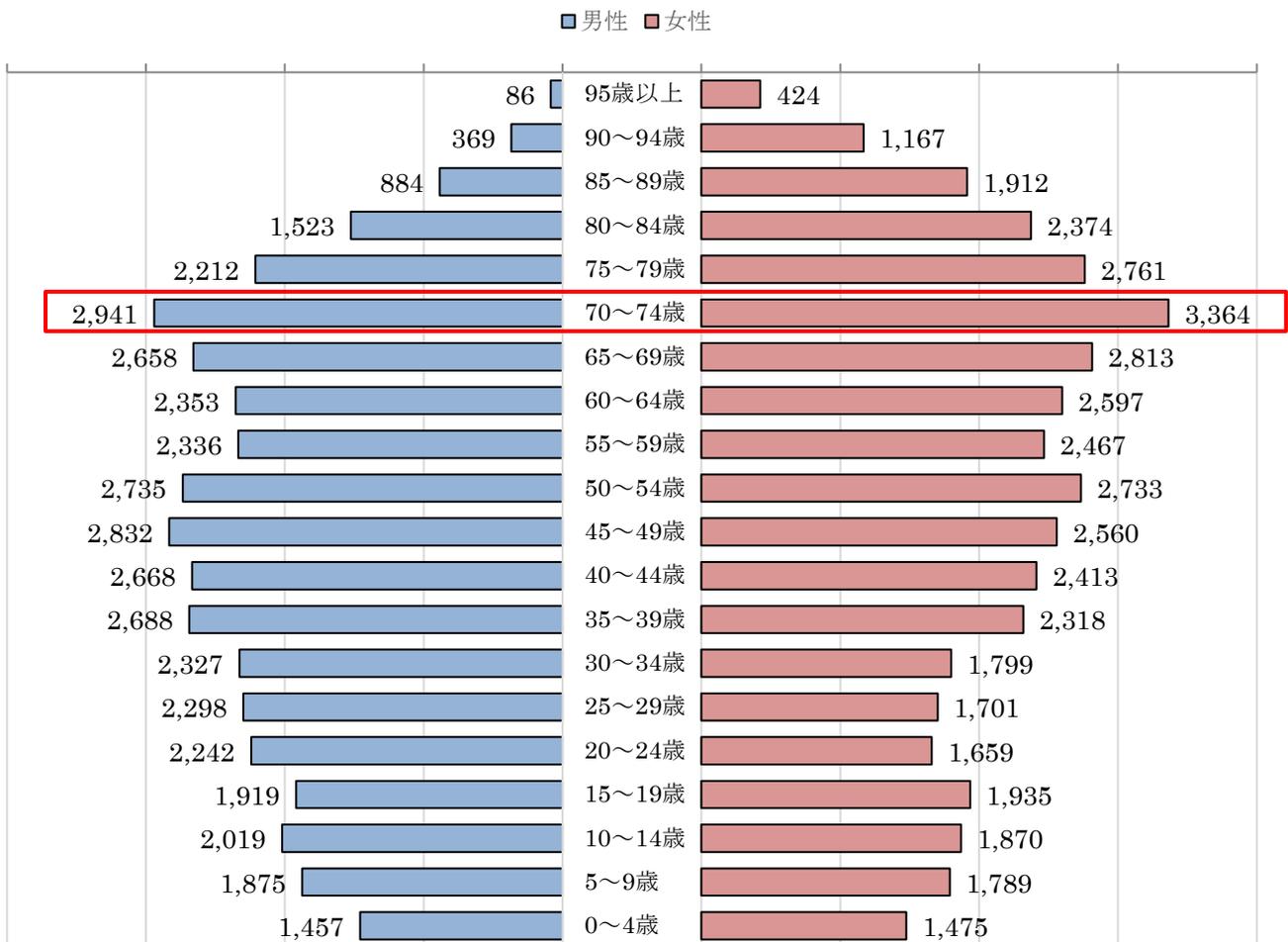
資料：住民基本台帳（各年9月末日現在）

(2) 男女別 5 歳階級別人口構成

本市の男女別 5 歳階級別人口構成をみると、令和 5 年 9 月末現在では最多年齢帯は男女ともに「70～74 歳」となっています。第 9 期計画の最終年度となる令和 8 年度には最多年齢帯は男女ともに「75～79 歳」になると見込まれます。

今後 10 年でみると「55～64 歳」人口が少ないことから、高齢者人口は減少するものの、後期高齢者人口は増加すると考えられます。

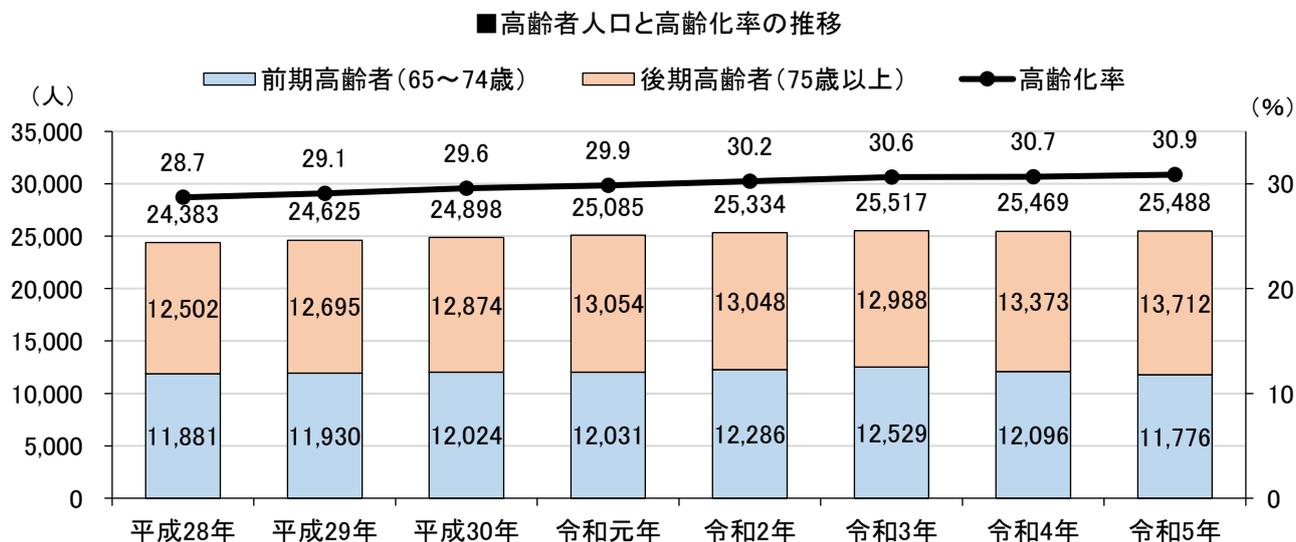
■男女別5歳階級別人口



資料：中津市住民基本台帳（令和 5 年 9 月末現在）

(3) 高齢者人口及び高齢化率の推移

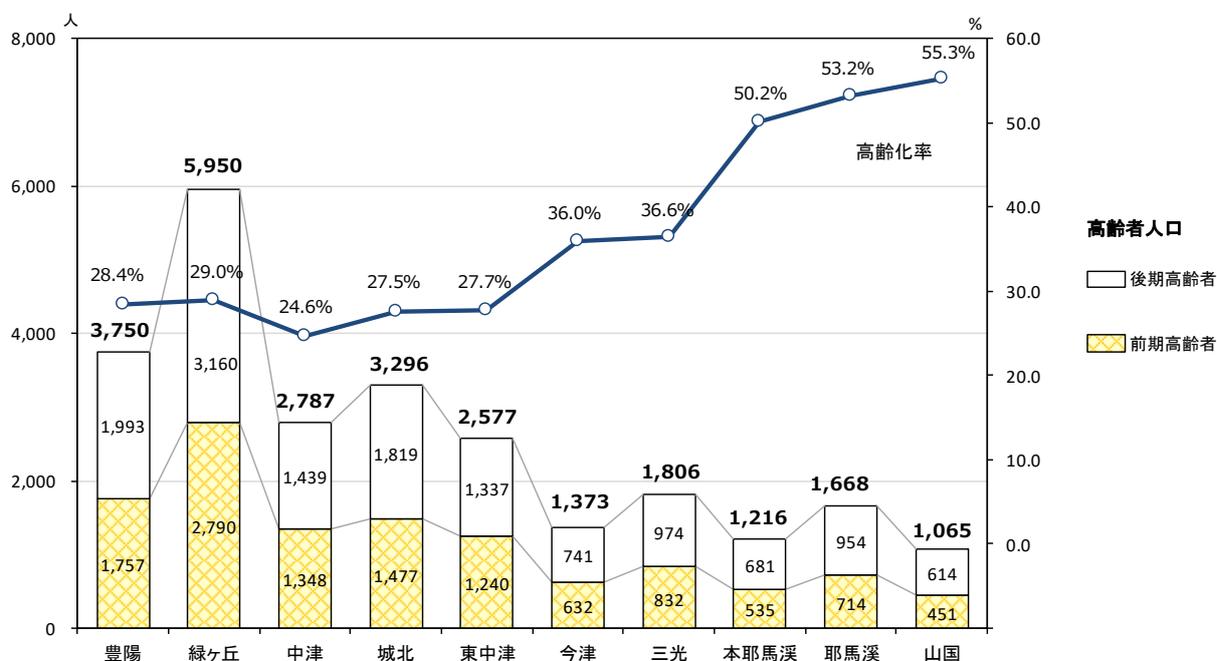
本市の平成28年以降の高齢者人口は、令和3年まで増加した後、令和5年には25,488人となっています。前期高齢者は令和3年まで増加していましたが、令和4年には減少に転じています。後期高齢者は令和元年まで増加し、その後令和3年までは横ばいで推移し、令和4年に増加に転じています。高齢化率は、年々上昇しており、令和5年には30.9%となっています。



資料：中津市住民基本台帳（各年9月末日現在）

(4) 日常生活圏域別に見た高齢者の人口と高齢化率

令和5年9月末日現在の日常生活圏域別の高齢者人口と高齢化率は以下のとおりで、高齢化率の最も高い山国圏域（55.3%）と最も低い中津圏域（24.6%）の間には30.7ポイントの開きがあります。なお、高齢化率が最も高い山国圏域は、総人口に占める後期高齢者の割合が31.9%と、最も低い中津圏域（12.7%）に比べて19.2ポイントの開きがあります。



注：高齢化率 (%) = 65歳以上人口 ÷ 総人口 × 100
資料：住民基本台帳（令和5年9月末日現在）

	豊陽圏域		緑ヶ丘圏域		中津圏域		城北圏域		東中津圏域	
	人数 (人)	構成比 (%)								
高齢者人口 (65歳以上人口)	3,750	28.4	5,950	29.0	2,787	24.6	3,296	27.5	2,577	27.7
前期高齢者	1,757	13.3	2,790	13.6	1,348	11.9	1,477	12.3	1,240	13.3
65～69歳	845	6.4	1,262	6.1	637	5.6	687	5.7	558	6.0
70～74歳	912	6.9	1,528	7.4	711	6.3	790	6.6	682	7.3
後期高齢者	1,993	15.1	3,160	15.4	1,439	12.7	1,819	15.2	1,337	14.4
75～79歳	754	5.7	1,242	6.0	532	4.7	657	5.5	508	5.5
80歳以上	1,239	9.4	1,918	9.3	907	8.0	1,162	9.7	829	8.9
総人口	13,194	100	20,531	100	11,321	100	11,970	100	9,294	100
	今津圏域		三光圏域		本耶馬溪圏域		耶馬溪圏域		山国圏域	
	人数 (人)	構成比 (%)								
高齢者人口 (65歳以上人口)	1,373	36.0	1,806	36.6	1,216	50.2	1,668	53.2	1,065	55.3
前期高齢者	632	16.6	832	16.8	535	22.1	714	22.8	451	23.4
65～69歳	287	7.5	408	8.3	240	9.9	325	10.4	222	11.5
70～74歳	345	9.0	424	8.6	295	12.2	389	12.4	229	11.9
後期高齢者	741	19.4	974	19.7	681	28.1	954	30.4	614	31.9
75～79歳	257	6.7	348	7.0	231	9.5	291	9.3	153	7.9
80歳以上	484	12.7	626	12.7	450	18.6	663	21.1	461	23.9
総人口	3,815	100	4,940	100	2,424	100	3,137	100	1,927	100

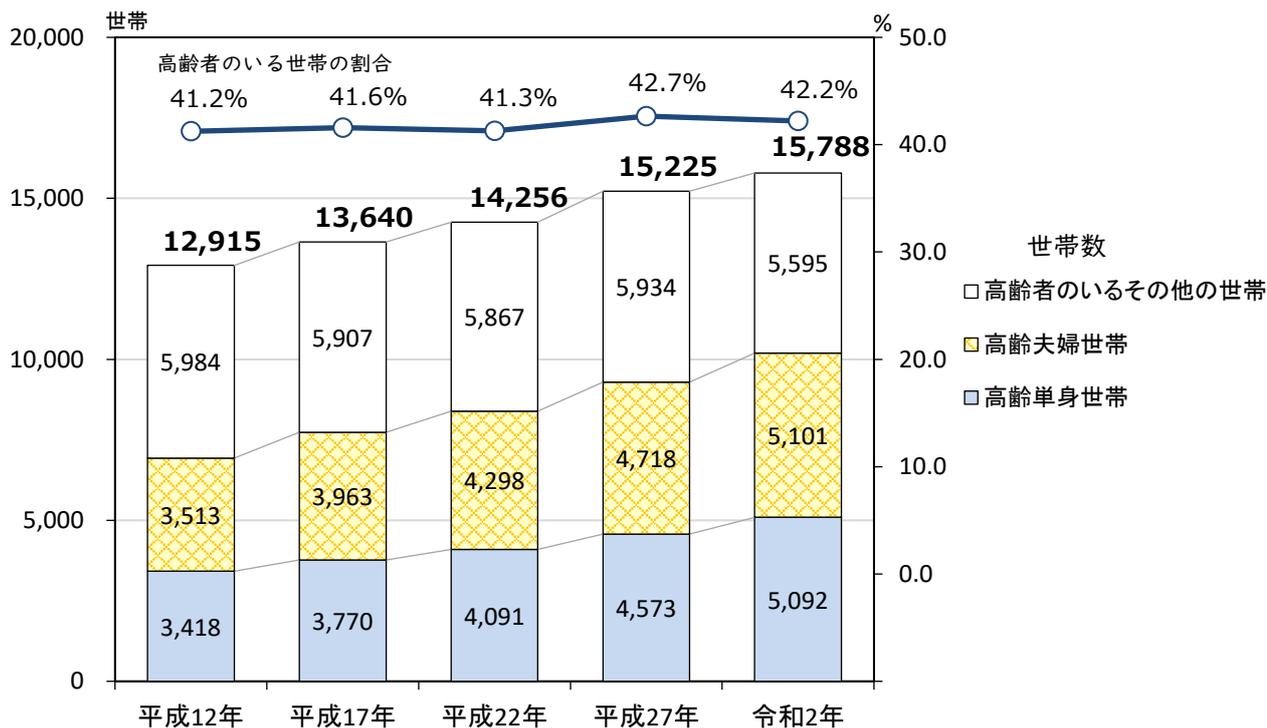
資料：住民基本台帳（令和5年9月末日現在）

(5) 高齢者のいる世帯の状況

高齢化の進展に伴い、高齢者のいる世帯数も増加傾向にあり、令和2年の高齢者のいる世帯数は15,788世帯で、一般世帯（総世帯から施設等の世帯を除いたもの）数に占める割合は42.2%となっています。

また、平成12年以降の推移をみると、高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の増加が続いており、高齢者のみの世帯が増えていることがわかります。

■ 高齢者のいる世帯の状況の推移



	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	世帯数	構成比 (%)								
高齢者のいる世帯	12,915	41.2	13,640	41.6	14,256	41.3	15,225	42.7	15,788	42.2
高齢単身世帯	3,418	10.9	3,770	11.5	4,091	11.9	4,573	12.8	5,092	13.6
高齢夫婦世帯	3,513	11.2	3,963	12.1	4,298	12.5	4,718	13.2	5,101	13.6
高齢者のいるその他の世帯	5,984	19.1	5,907	18.0	5,867	17.0	5,934	16.6	5,595	15.0
一般世帯総数	31,313	100	32,791	100	34,517	100	35,693	100	37,408	100

注1：高齢単身世帯：65歳以上の単身世帯

注2：高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

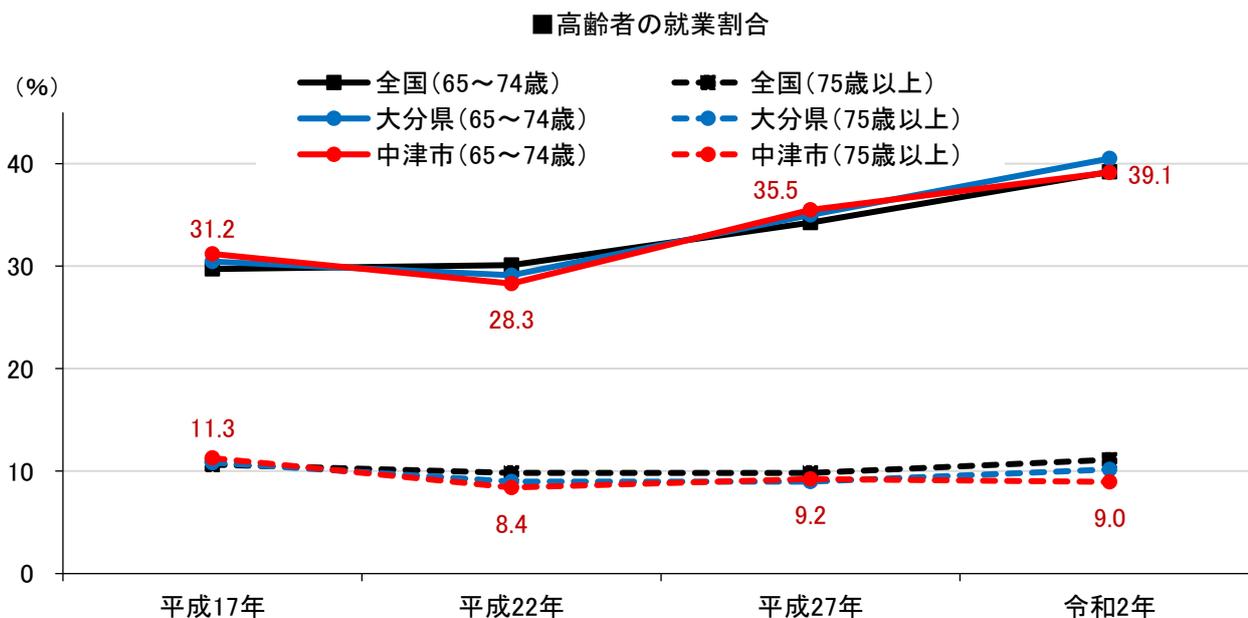
注3：構成比(%)は一般世帯数を100としたときの比率

資料：国勢調査(各年10月1日現在)

(6) 高齢者の就業状況

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる「生涯現役社会の実現」を目指して、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」（高齢者雇用確保措置）のいずれかの措置を65歳まで講じるよう義務付けています。

本市の高齢者の就業状況の推移をみると、後期高齢者の就業割合に大きな変化はみられないものの、前期高齢者の就業割合は平成22年以降上昇しています。令和2年の前期高齢者の就業割合は39.1%となっており、国と県の数値とほぼ同程度となっています。



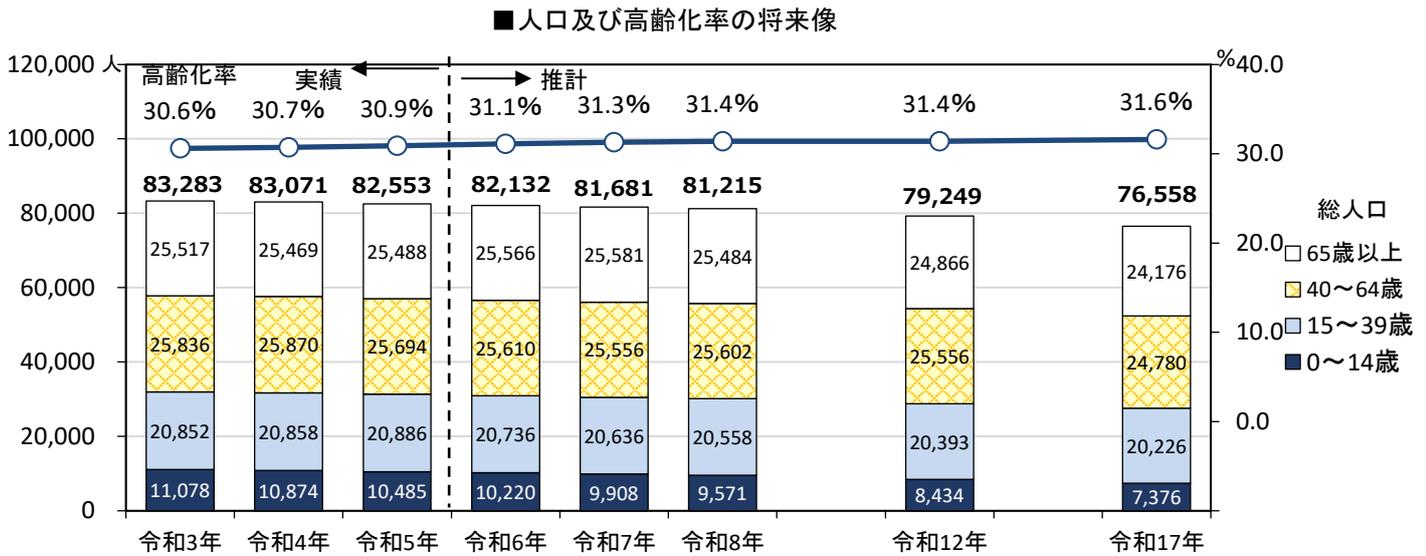
資料：各年国勢調査

2 高齢者の将来人口推計

(1) 高齢化の将来像

本市の将来人口推計を行った結果は以下のとおりで、第2号被保険者に当たる40～64歳は減少していきませんが、第1号被保険者に当たる65歳以上は令和7（2025）年でピークを迎え、その後緩やかに減少すると予想されています。

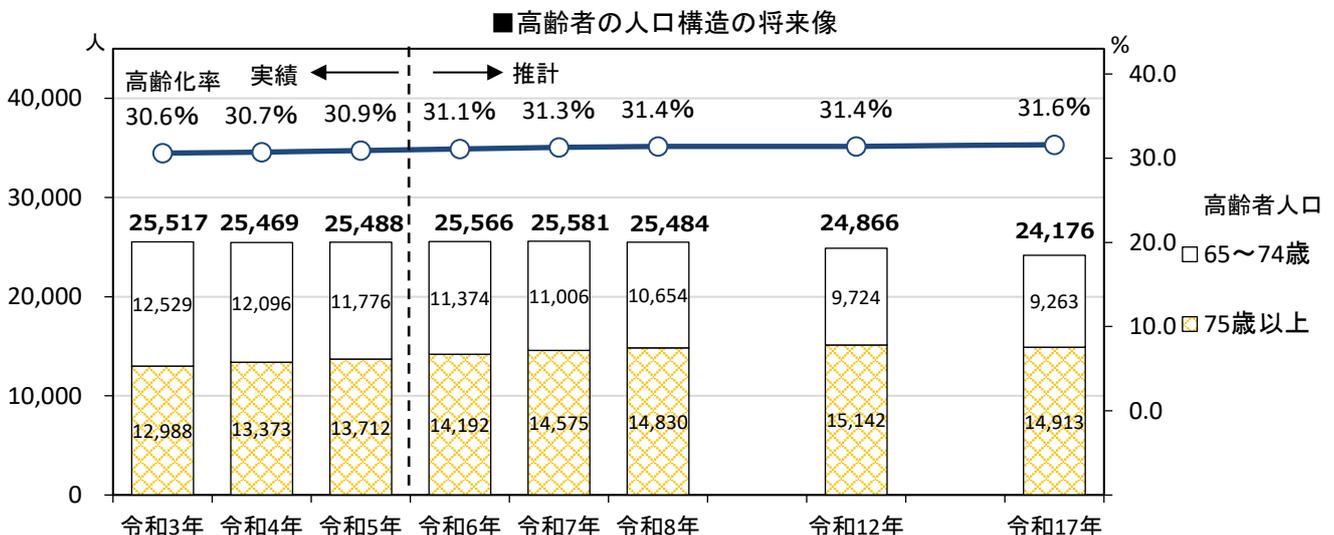
高齢化率についてみると、65歳以上人口が最も多くなると予想されている令和7（2025）年には31.3%にまで上昇し、その後しばらくは同程度で推移すると予想されています。



※将来人口、将来の高齢者人口については、住民基本台帳（令和元年～令和5年：各年9月30日現在）データを用いて、コーホート変化率法により推計。

(2) 高齢者の人口構造の将来像

65歳以上人口の将来像について、前期高齢者（65～74歳）、後期高齢者（75歳以上）別にみると、前期高齢者は減少傾向になると予想されています。一方、後期高齢者は前期高齢者と傾向が異なり、将来は高齢者の多くを占めると予想されており、医療や介護のリスクは非常に高まっていくと考えられます。



※将来人口、将来の高齢者人口については、住民基本台帳（令和元年～令和5年：各年9月30日現在）データを用いて、コーホート変化率法により推計。

3 各種ニーズ調査結果

(1) 調査目的及び実施内容

地域における要介護状態となる前の高齢者のリスクや社会参加状況等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、国の示した調査項目に基づき介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施しました。

■介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

区分	内容
対象者	①中津市内在住の65歳以上の高齢者のうち、中津市の介護保険被保険者で、かつ要介護認定を受けていない人 ②中津市内在住の介護予防・日常生活総合事業の事業対象者及び要支援認定者
調査方法	①郵送配付、郵送・WEB回収 ②事業所職員による聞き取り調査
調査期間	令和5年1月～3月31日(回答締切)
配布数・回収数・回収率	配布数 2,972件・回収数 2,047件・回収率 68.9%

■在宅介護実態調査

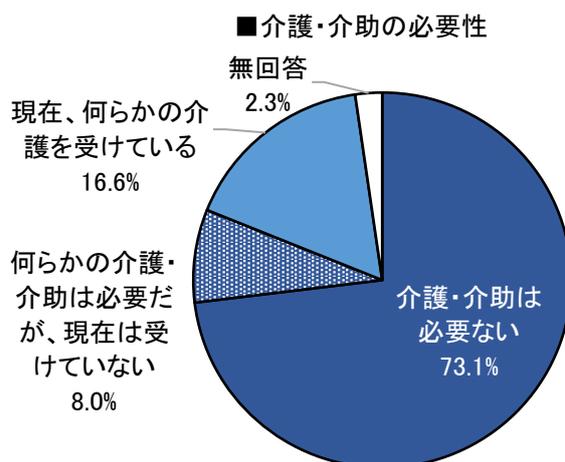
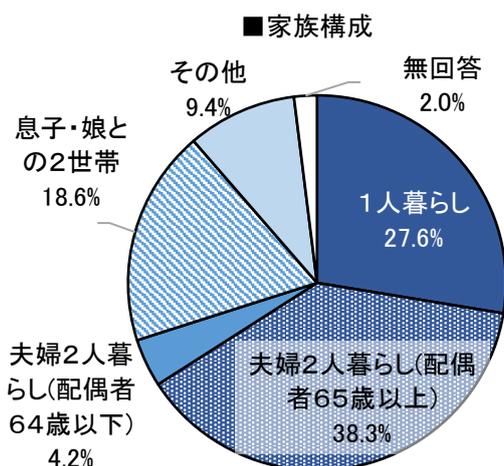
区分	内容
対象者	在宅で生活している要支援・要介護者のうち「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」をした人及びその介護者
調査方法	事業所職員による聞き取り調査
調査期間	令和5年1月～3月31日(回答締切)
回収数	回収数 390件

(2) 調査結果

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【ご家族や生活状況】

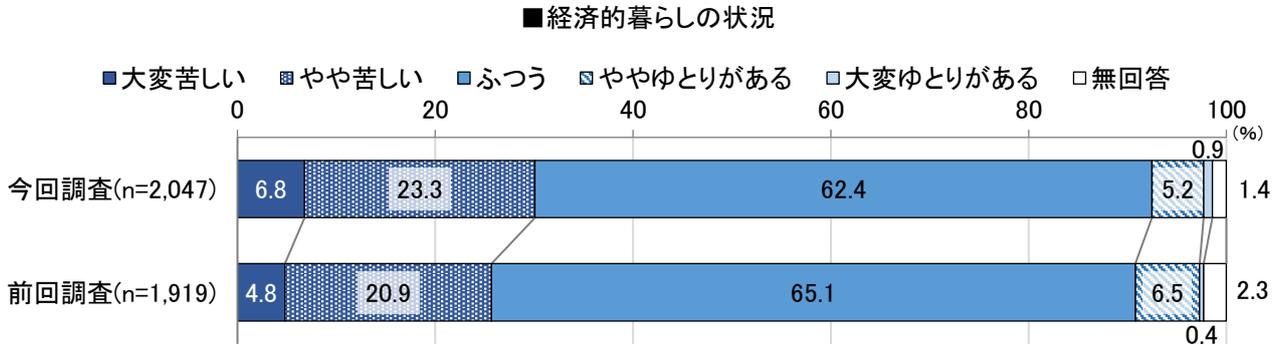
家族構成について、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が38.3%と最も高く、次いで「1人暮らし」の27.6%となっています。高齢者のみの世帯は全体の65.9%となっています。介護・介助の必要性について、「介護・介助は必要ない」は73.1%、介護・介助が必要な方(「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」、「現在、何らかの介護を受けている」)は24.6%となっています。



【経済的暮らしの状況】

現在の暮らしの状況を経済的にみると、「ふつう」が62.4%、「やや苦しい」が23.3%、「大変苦しい」が6.8%、「ややゆとりがある」が5.2%となっています。

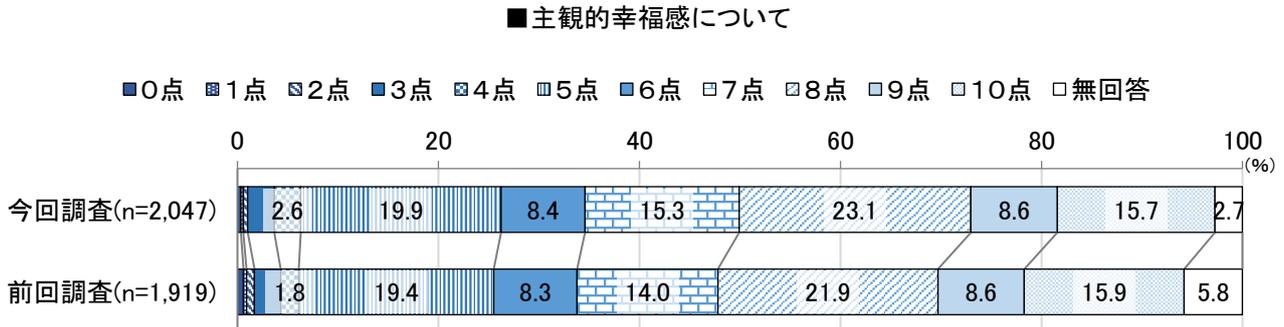
前回調査と比較すると、「大変苦しい」「やや苦しい」の割合が増加しています。



【主観的幸福感について】

現在の幸せ度について「8点」が23.1%、「5点」が19.9%、「10点」が15.7%となっており、平均値は7.1点となっています。

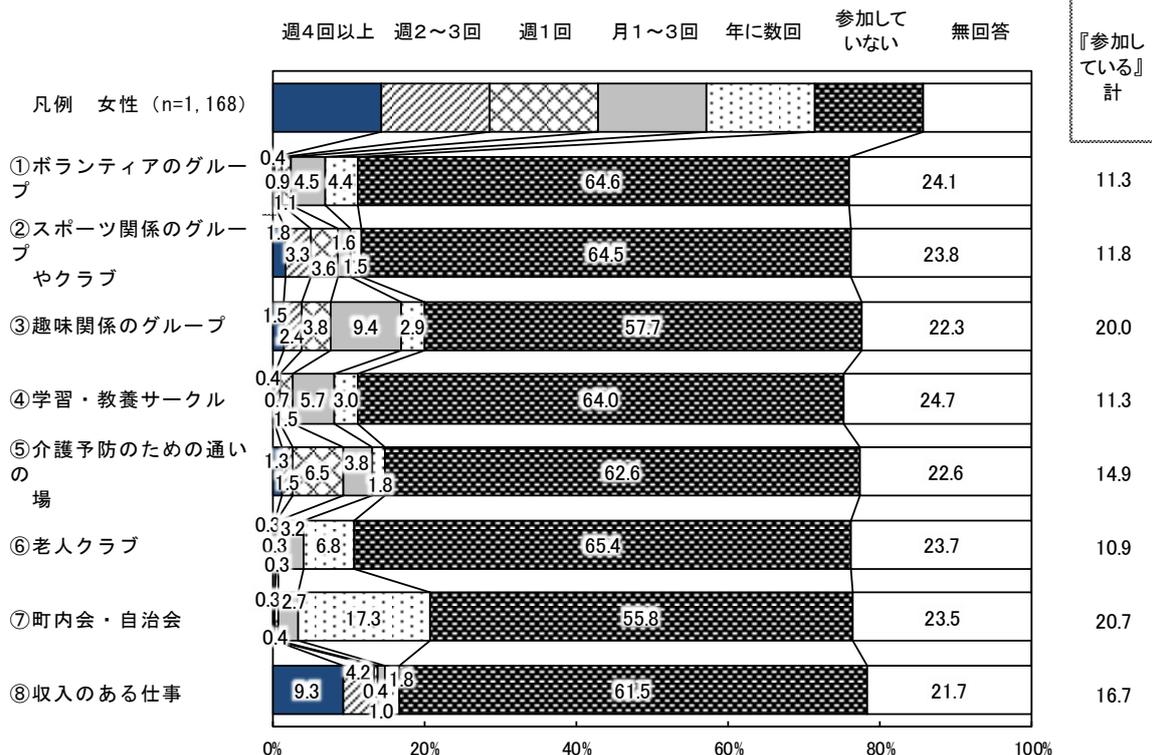
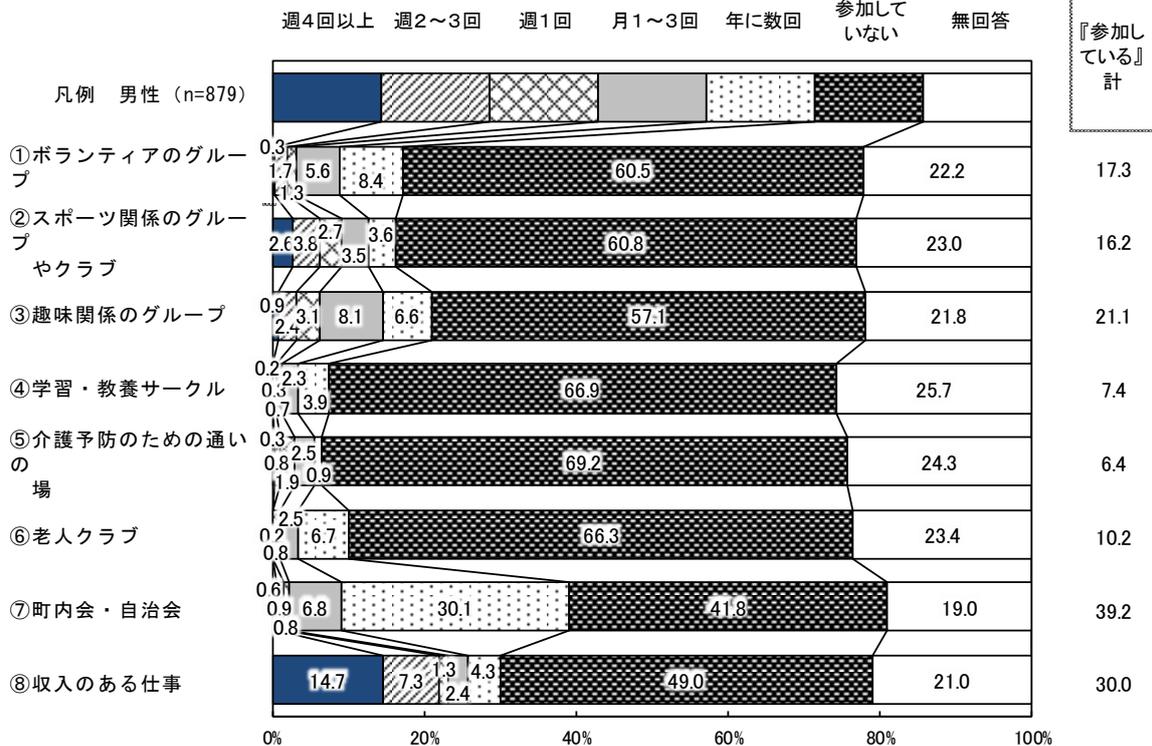
前回調査と比較すると、「8点」以上の割合に大きな変化はみられません。



【社会参加の状況】

男女いずれも「参加していない」と答えた人が最も高くなっています。なお、「週4回以上」から「年に数回」までを合わせた『参加している』人の割合をみると、⑦町内会・自治会、⑧収入のある仕事については、男性の方が女性よりも『参加している』人の割合が高く、特に男性の⑦町内会・自治会（39.2%）への参加率は約4割となっています。

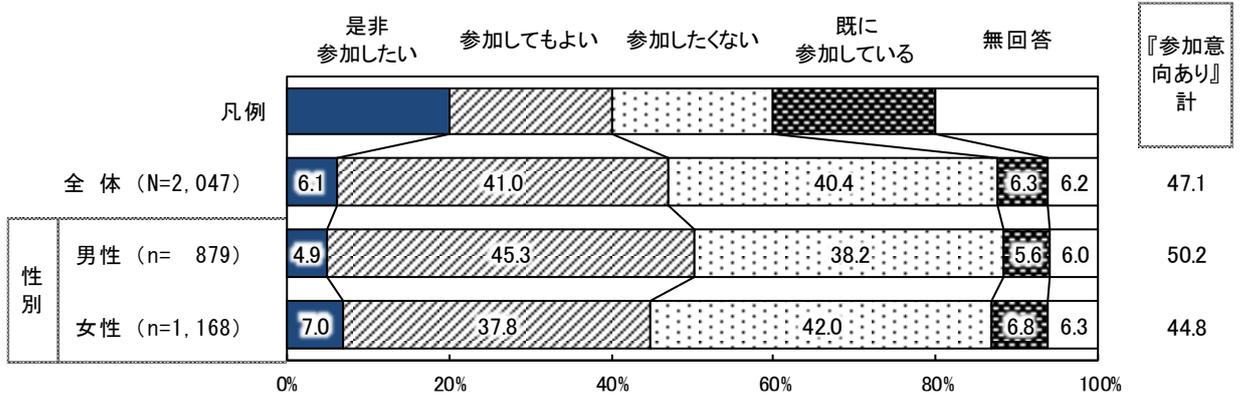
■社会参加の状況



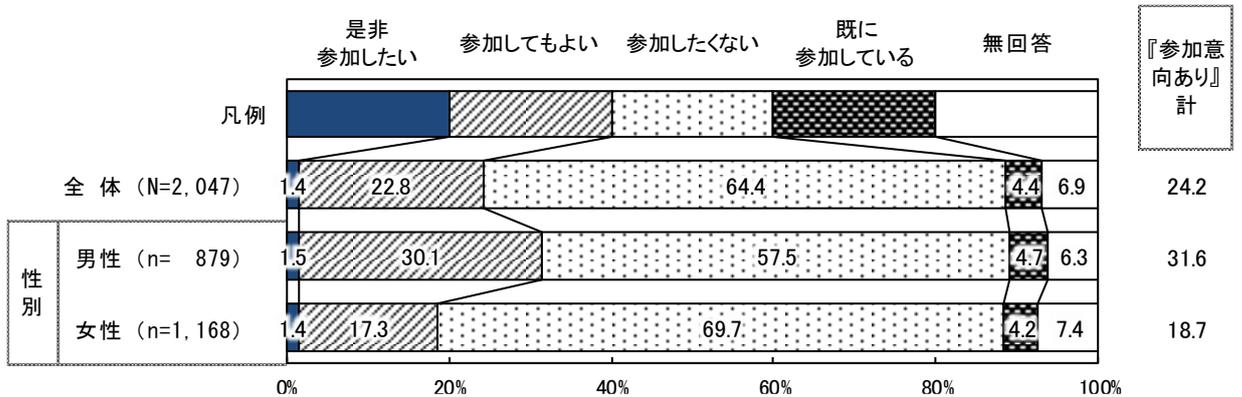
【地域づくりへの参加意向】

「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』の割合をみると、参加者として『参加意向あり』の割合は男性が50.2%、女性は44.8%と、いずれも4割を超えています。一方、企画・運営者として『参加意向あり』の割合は、男性が31.6%に対して女性は18.7%と、男性の方が女性よりも高くなっています。

■地域づくりへの参加意向【参加者として】

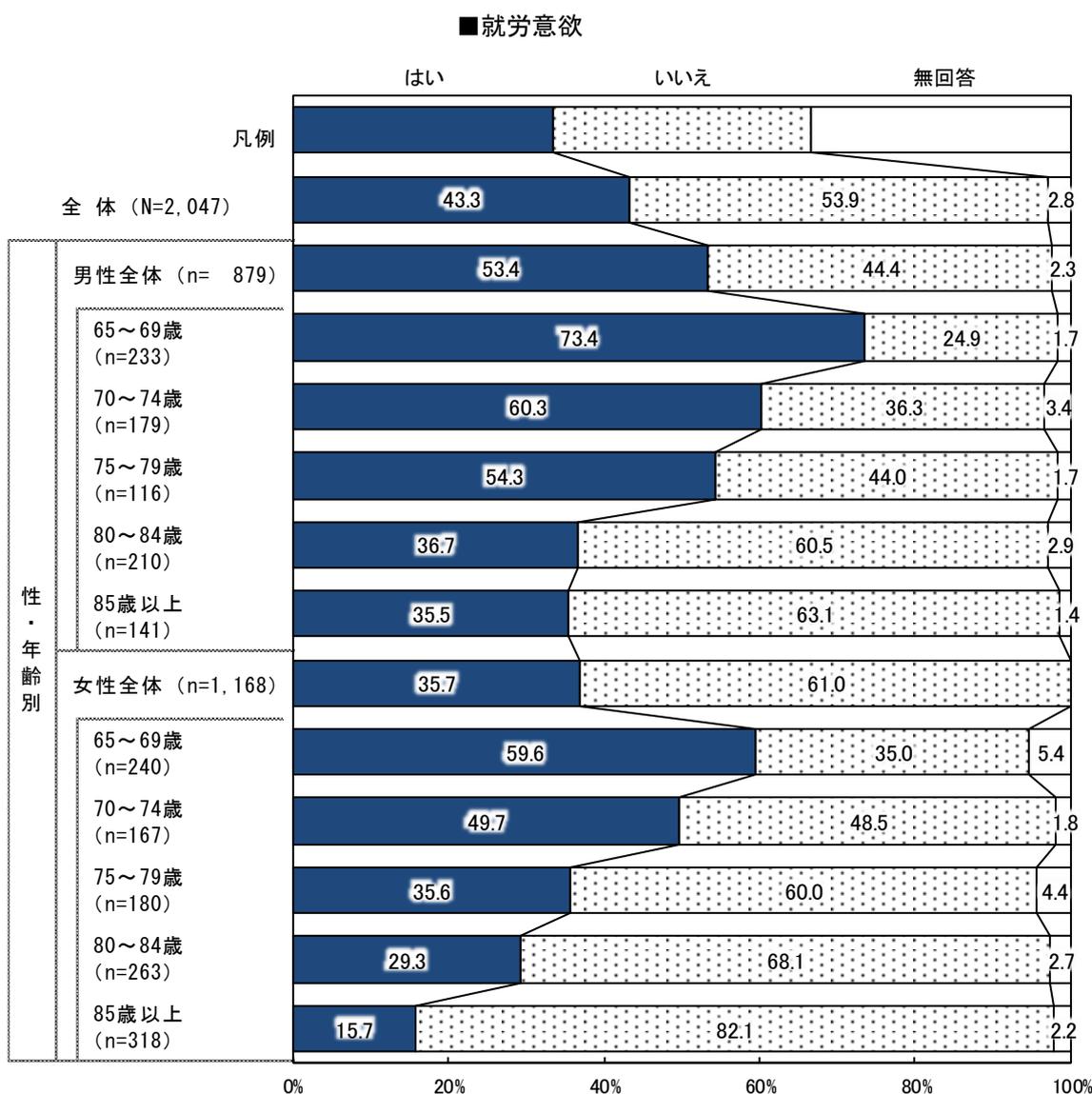


■地域づくりへの参加意向【企画・運営者として】



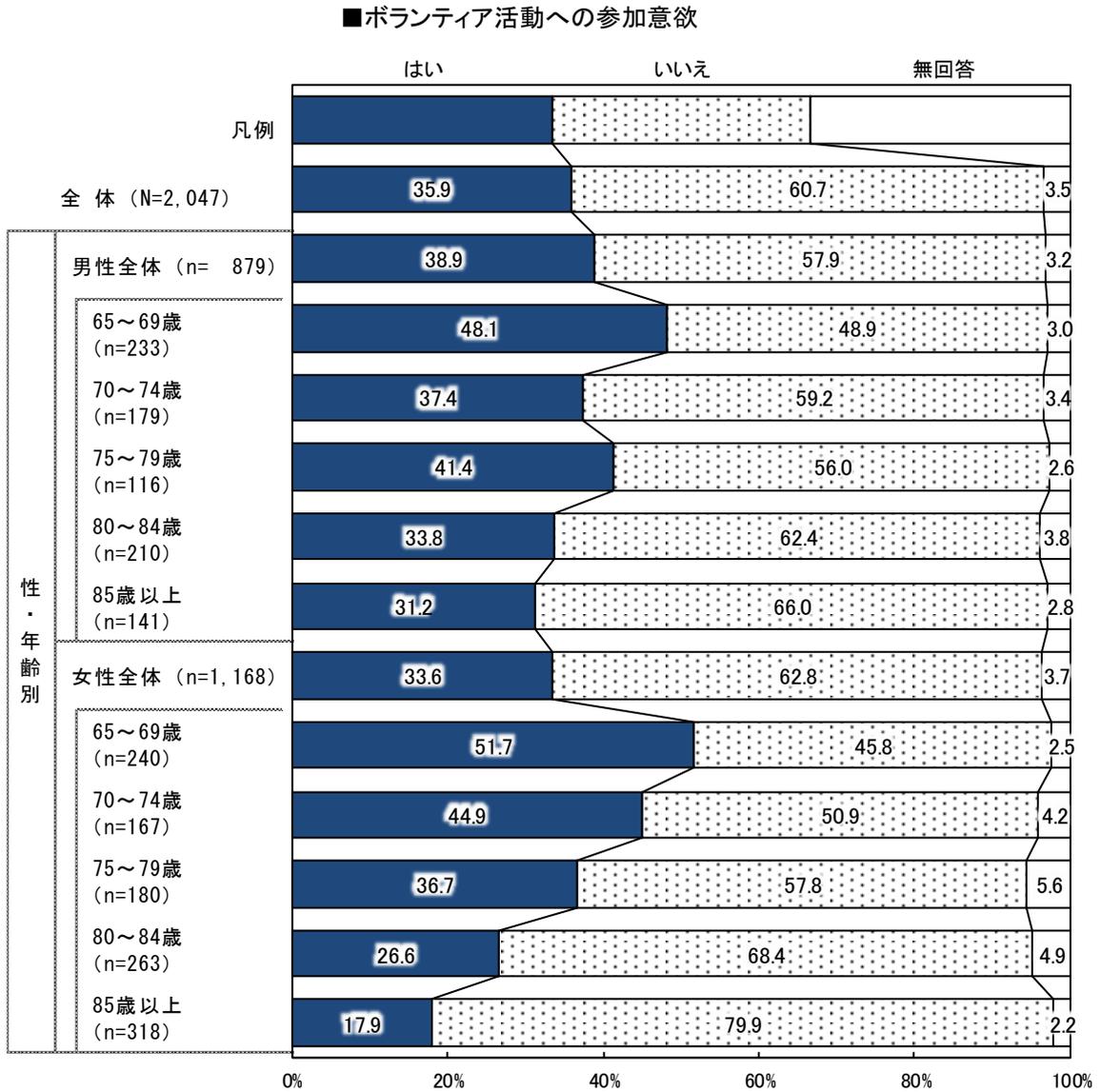
【就労意欲】

健康であれば、今後何か仕事をしてみたいと思うかを聞いたところ、男性は79歳以下までは「はい」と答えた人の方が高くなっていますが、80歳以上からは「いいえ」の方が高くなっています。女性は69歳以下については「はい」と答えた人の方が高くなっていますが、70～74歳は「はい」(49.7%)と「いいえ」(48.5%)がほぼ同程度で、75歳以上からは「いいえ」の方が高くなっています。なお、男女ともに年齢が高い人ほど「いいえ」の割合が高くなる傾向がみられます。



【ボランティア活動への参加意向】

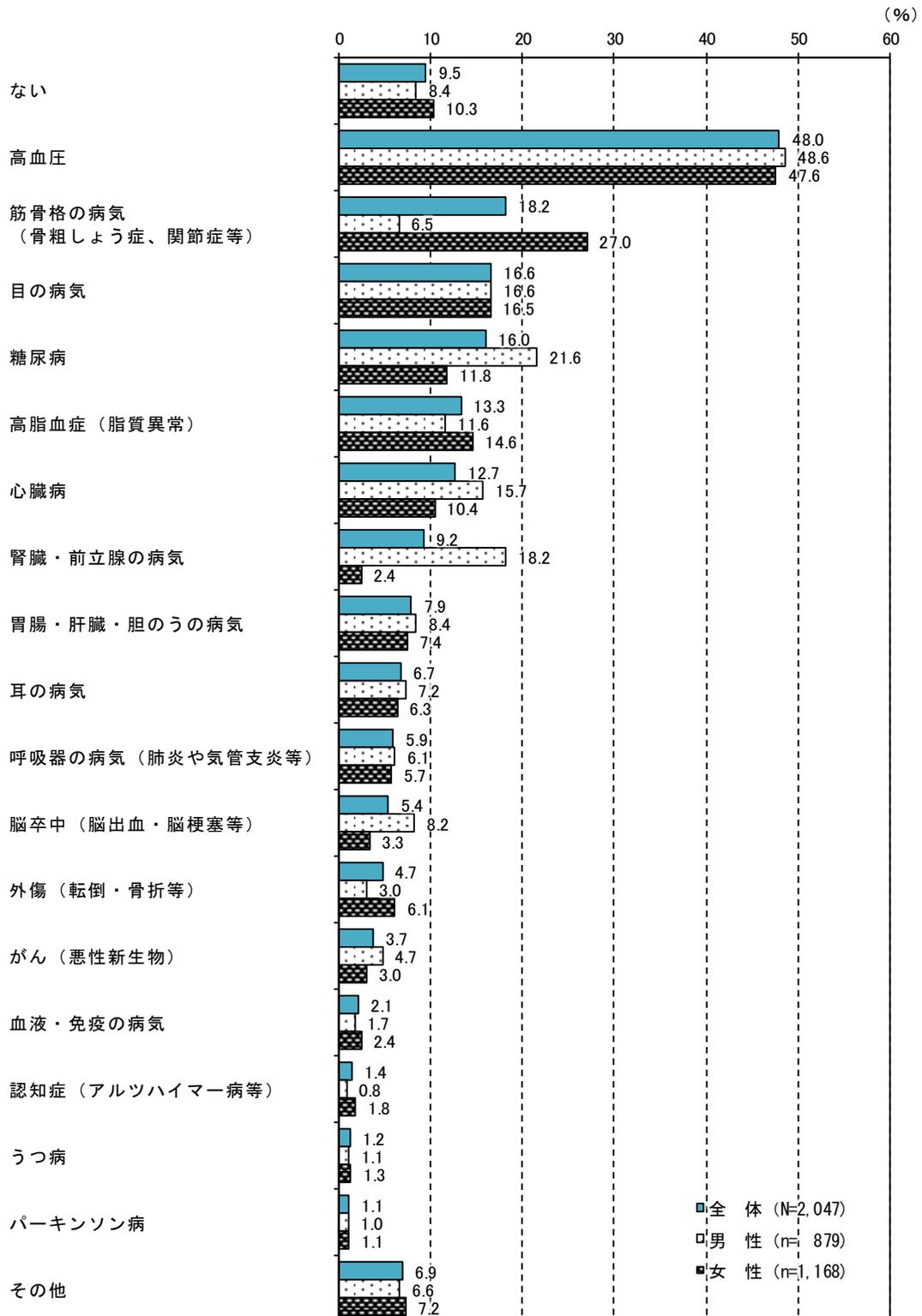
健康であれば、今後ボランティア活動をしてみたいと思うかを聞いたところ、男性は65～69歳では「はい」(48.1%)と「いいえ」(48.9%)がほぼ同程度で、70歳以上は「いいえ」の方が高くなっています。一方、女性は65～69歳で「はい」(51.7%)と答えた人の方が高くなっていますが、70歳以上からは「いいえ」の方が高くなっています。なお、男女ともに年齢が高い人ほど「いいえ」の割合が高くなる傾向がみられます。



【現在治療中または後遺症のある病気について】

現在治療中または後遺症のある病気について聞いたところ、「高血圧」（男性 48.6%、女性 47.6%）が最も高くなっています。「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」は女性（27.0%）の方が男性（6.5%）よりも高くなっています。また、「高脂血症（脂質異常）」、「外傷（転倒・骨折等）」も女性の方が男性よりもやや高くなっています。一方、「腎臓・前立腺の病気」は男性（18.2%）の方が女性（2.4%）よりも高くなっているほか、「糖尿病」、「脳卒中」なども男性の方が女性よりもやや高くなっています。

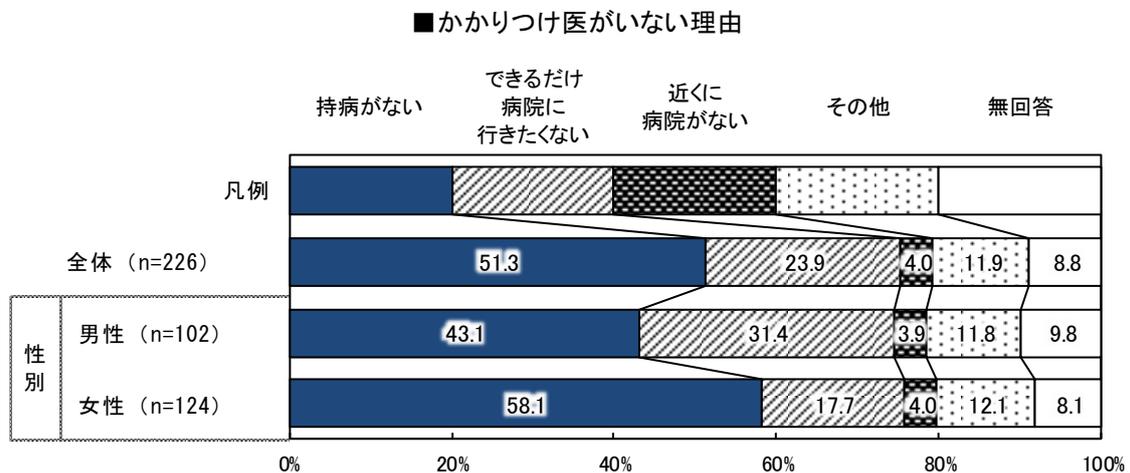
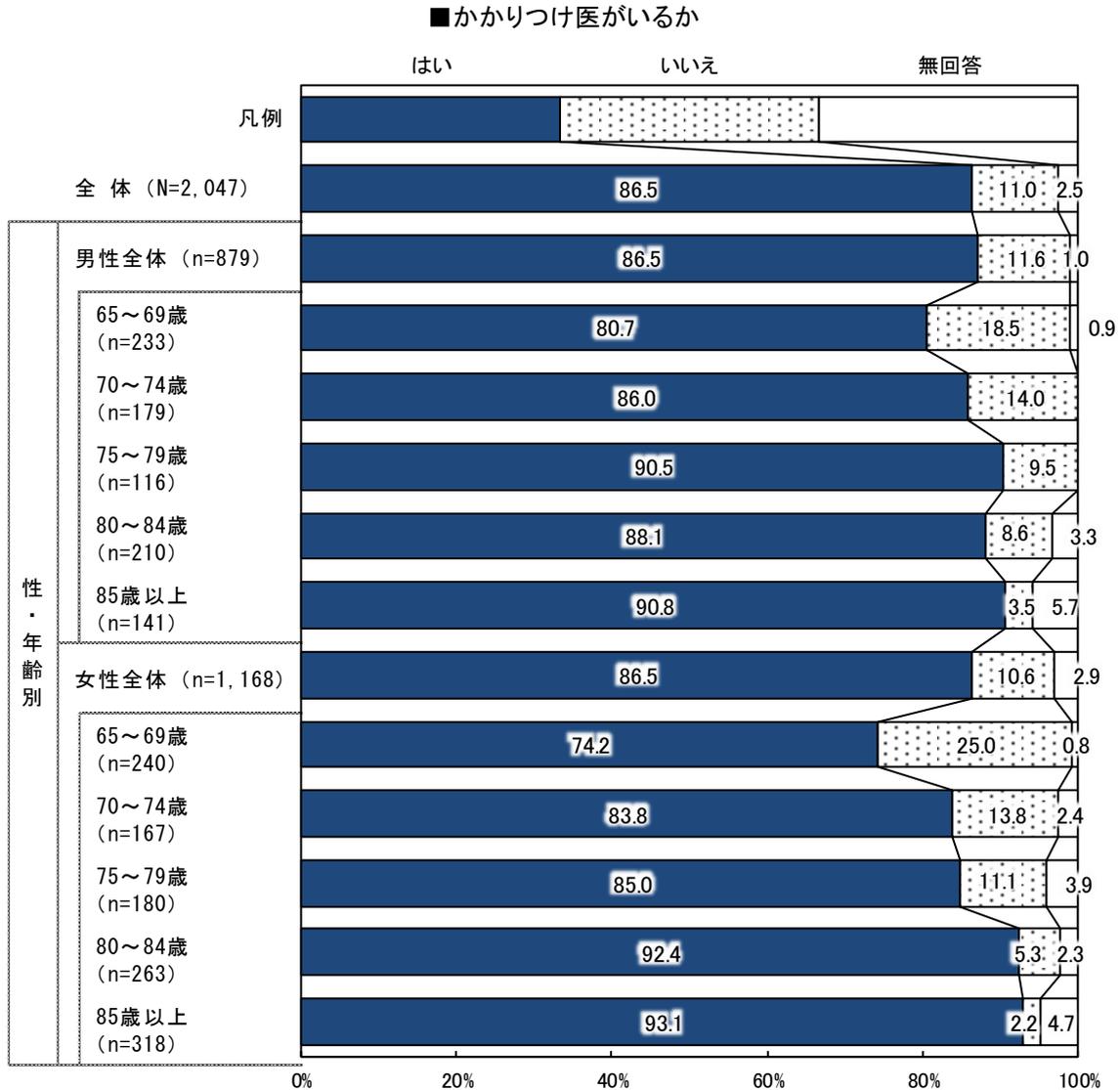
■現在治療中または後遺症のある病気



【かかりつけ医の状況】

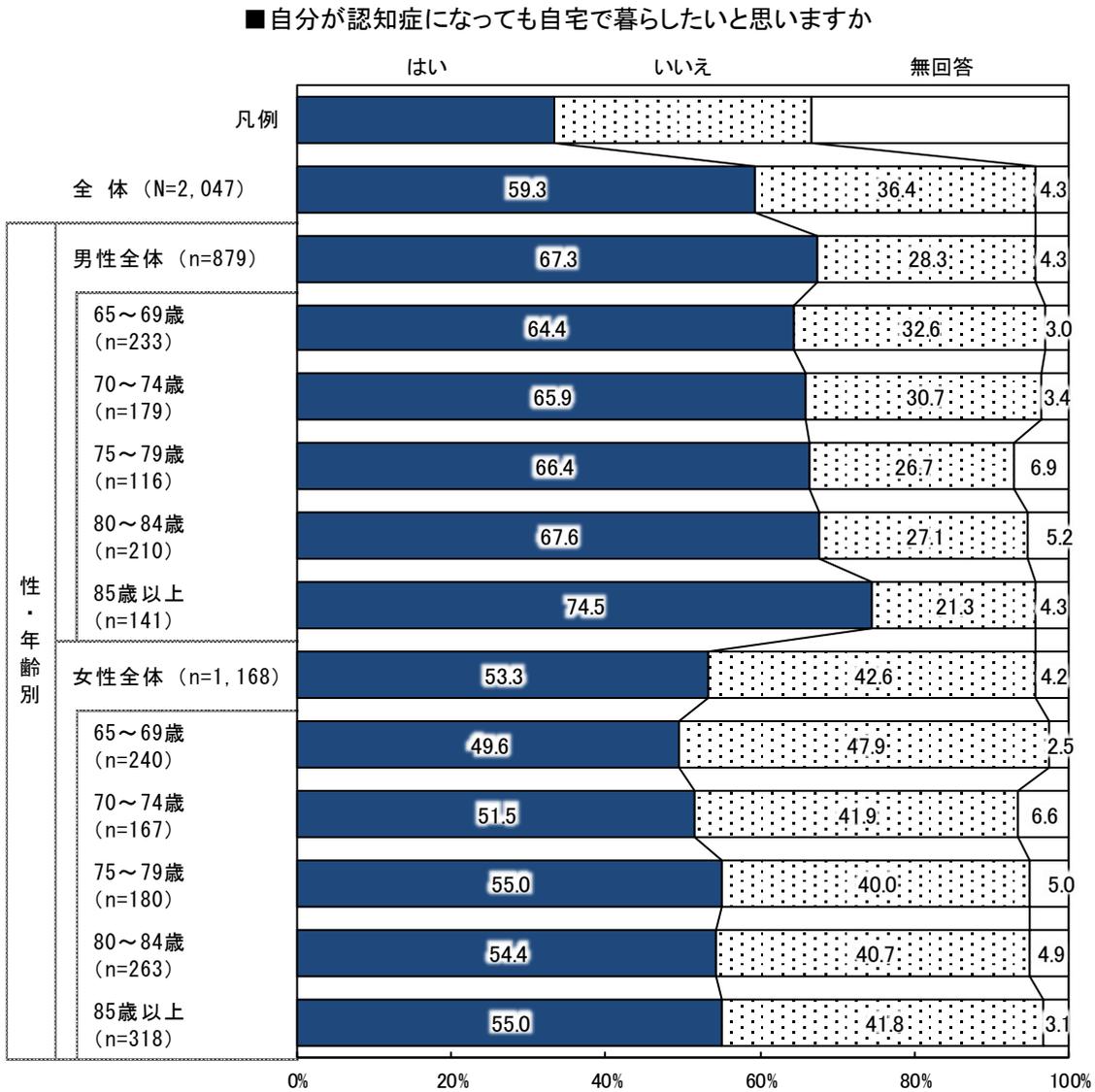
かかりつけ医がいるかを聞いたところ、男女いずれも「はい」と答えた人が大半を占めています。なお、男女ともに年齢が高い人ほど「はい」の割合が高くなる傾向がみられます。

かかりつけ医がいないと回答した人に、その理由を聞いたところ、「持病がない」が最も高く、男性が43.1%、女性は58.1%となっています。



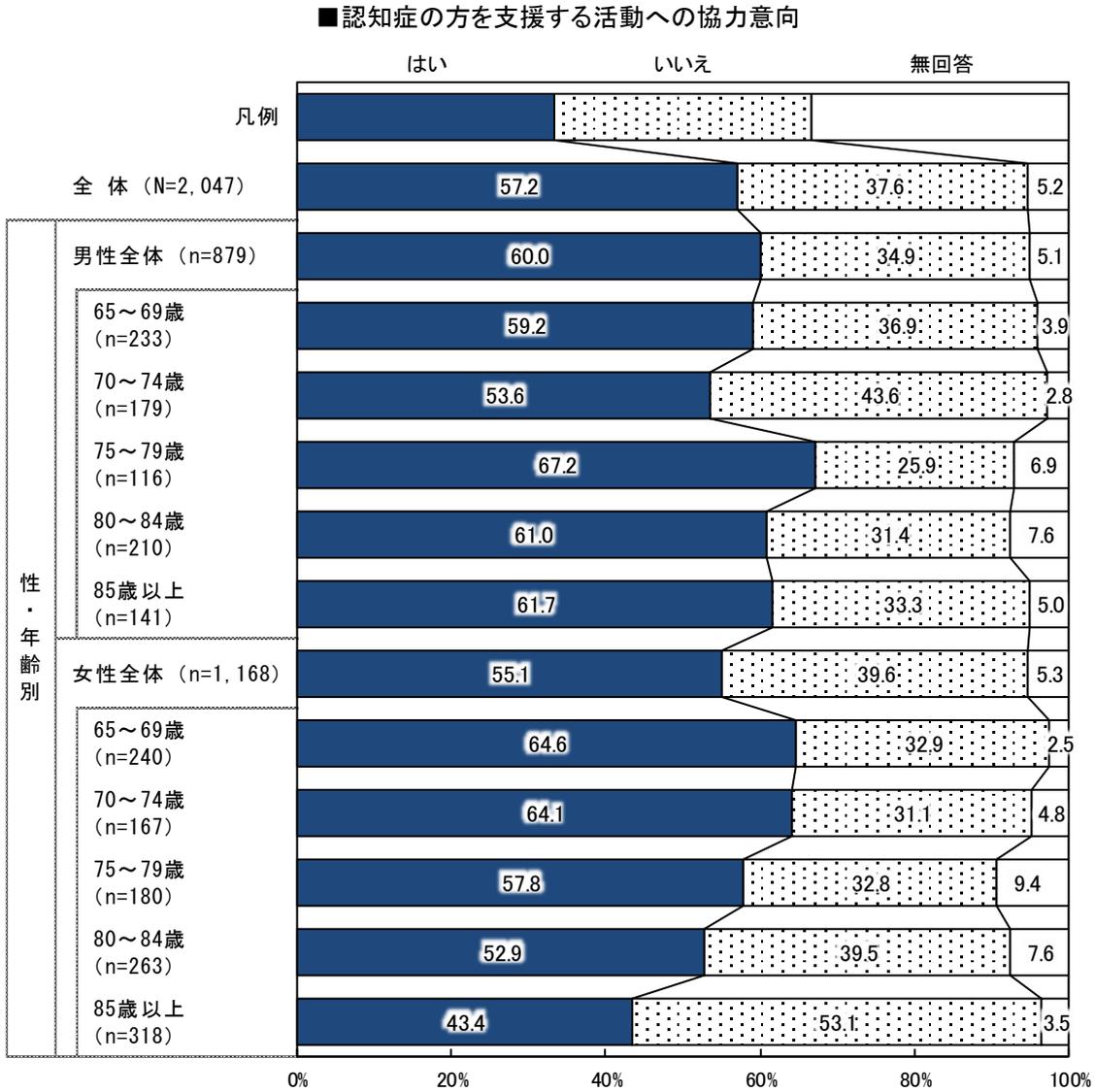
【住まい（認知症）】

自分が認知症になっても自宅で暮らしたいと思うかを聞いたところ、すべての年代において、男女いずれも「はい」と答えた人の方が上回っています。なお、「はい」の割合は男性の方が女性よりも高くなっています。



【認知症の方を支援する活動への協力意向】

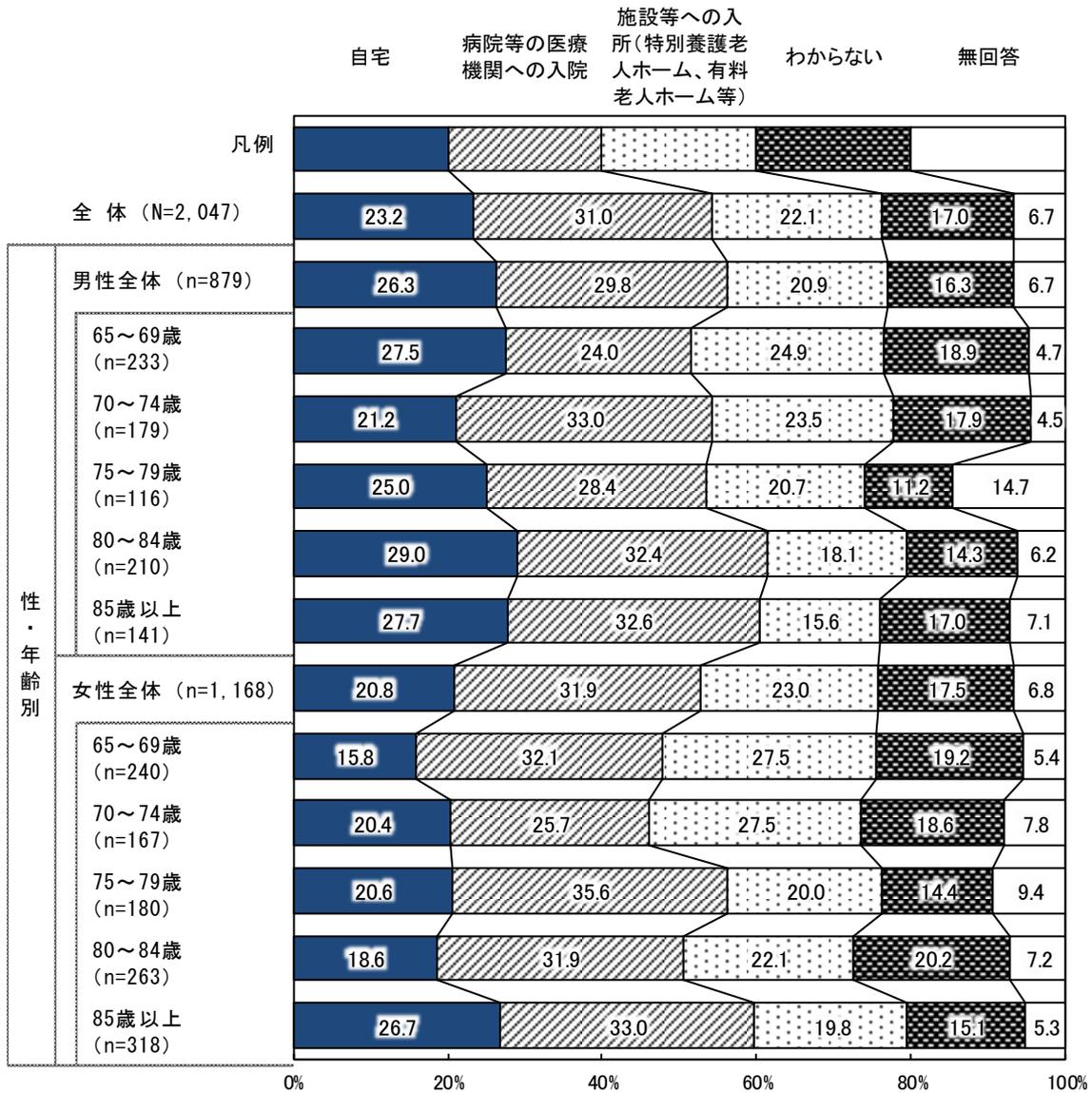
地域で認知症の方を支援する活動に協力したいと思うかを聞いたところ、男性は「はい」と答えた人の方が上回っています。一方、女性は年齢が高い人ほど「いいえ」の割合が高くなる傾向がみられます。



【医療や介護が必要となったときに受たい場所】

自身の身体が虚弱になって、医療や介護が必要になったとき、主にどこで医療や介護を受けたいかを聞いたところ、全体では「病院等の医療機関への入院」(31.0%)が最も高く、次いで「自宅」(23.2%)、「施設等への入所(特別養護老人ホーム、有料老人ホーム等)」(22.1%)の順となっています。年齢別にみても、「病院等の医療機関への入院」が高い傾向が見られます。

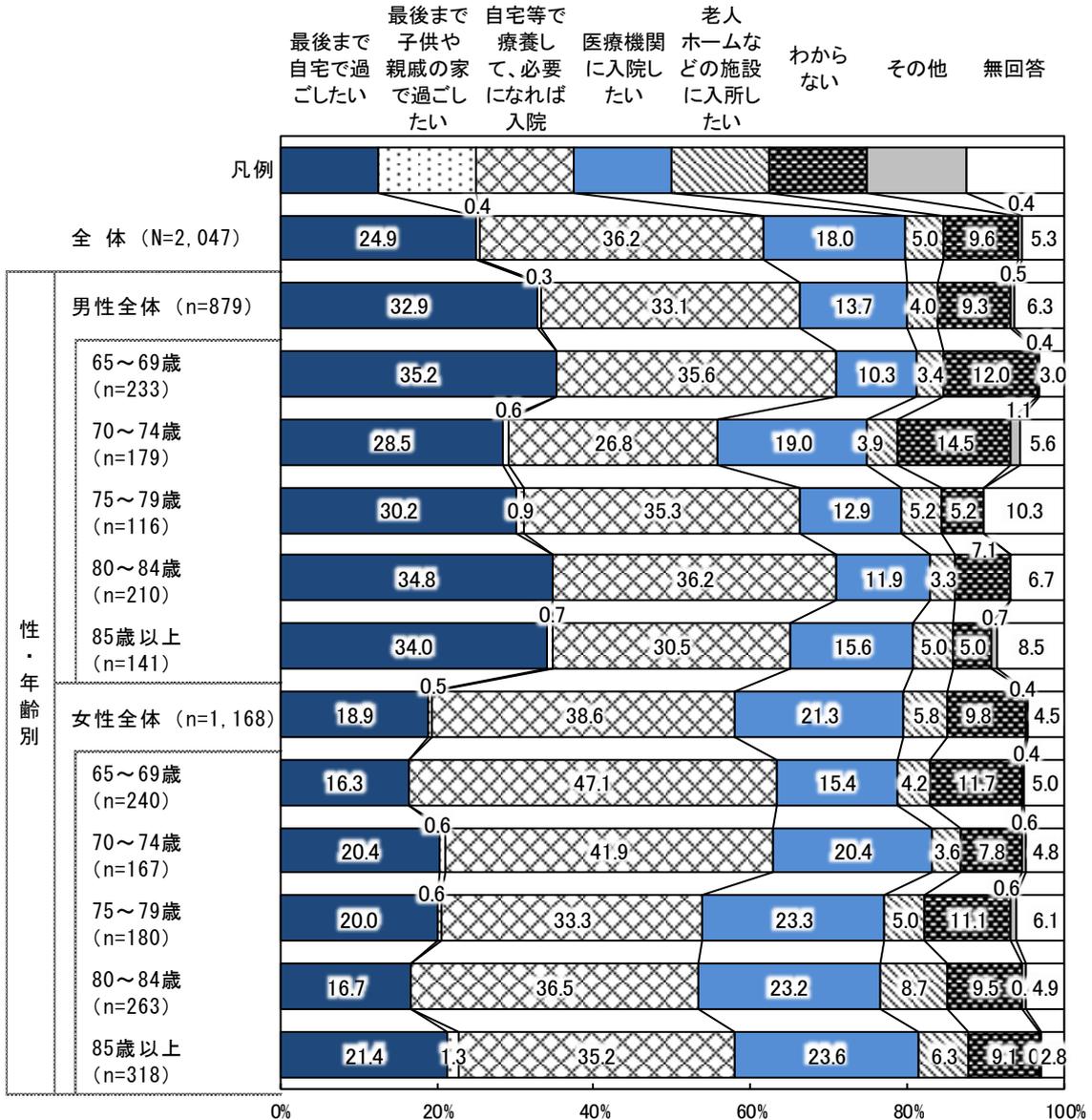
■医療や介護が必要となったときに受たい場所



【死期が迫っていると告げられたときに過ごしたい場所】

治る見込みがなく死期が迫っていると自身が告げられたとき、どこで過ごしたいかを聞いたところ、男性の方が女性よりも「最後まで自宅で過ごしたい」の割合が多い傾向が見られます。一方、女性はどの年齢でも「自宅等で療養して、必要になれば医療機関に入院したい」が最も高くなっています。

■死期が迫っていると告げられたときに過ごしたい場所



【調査結果からみられる現状・課題】

◆ご家族や生活状況について

本市の高齢者の状況について、世帯構成は、「高齢者のみ世帯(単身 27.6%含む)」が 65.9%を占めています。

介護・介助の必要性については、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」または「現在、何らかの介護を受けている」と回答した方が 24.6%となっており、4人に1人が何らかの介護を必要としている状態にあります。

また、経済的状況では、62.4%の人が「ふつう」と回答していますが、「やや苦しい」または「大変苦しい」と回答した方が 30.1%に達しており、これは3年前の調査と比べ 4.4%増え、経済的に苦しくなっていると感じている方が増えています。

その一方で、主観的幸福感においては、「とてもよい」または「まあよい」と回答している方が 73.5%で、3年前の調査よりも 3.3%増え、「あまりよくない」又は「よくない」と回答した方 24.6%で、3年前より 1.6%減っています。

今後、ますます高齢者が増え、高齢化率が高くなることを見込まれる中、生きがいをもって、幸福を感じられる生活を送って頂けるような仕組み作りが重要になると考えられます。

◆社会参加等について

地域づくりへの参加については、「参加者」の立場での参加であれば、男性 50.2%、女性 44.8%の方に参加意欲がありますが、「企画・運営者」の立場での参加になると、男性 31.6%、女性 18.7%の方しか参加の意欲がなく、男女とも受け身の姿勢が見受けられます。

就労意欲については、男性の 53.4%に就労意欲がありますが、女性では 35.7%しかなく、男性の方がより就労意欲があります。

ボランティア活動への参加については、男性 35.9%、女性 33.6%の方に参加意欲があり、男女とも3人に一人は参加意欲があります。年齢別にみると、女性は年齢が若いほど参加意欲があるという顕著な傾向が見られます。

就労的活動やボランティア活動などを通じた社会参加は、地域や社会を構成する一員として社会貢献できる場であり、生きがいにもつながります。こうした活動の場に積極的に参加して頂くことが、フレイル予防にもつながるため、様々な活動への参加率を上げる取り組みが重要になってくると考えられます。

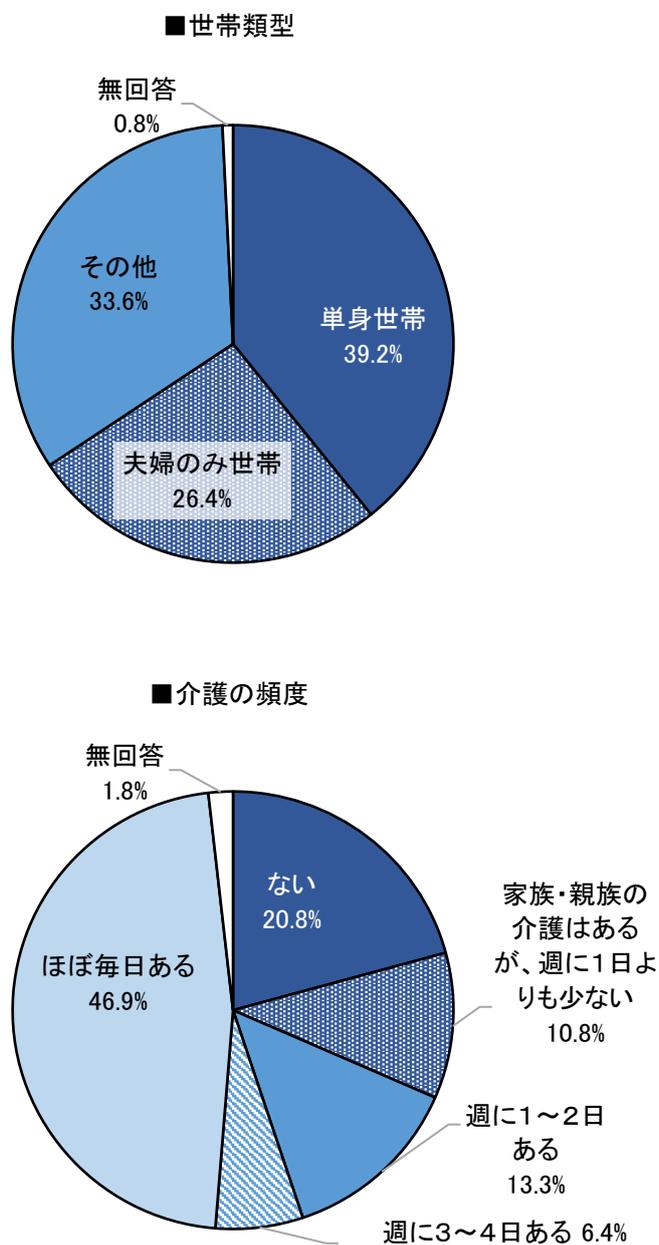
◆住まい

自分または家族が認知症になっても自宅で暮らしたいと思うかについて、約 6 割の方が自宅での生活を希望しており、認知症の人や一人暮らし高齢者が増加するなかで、認知症に対する正しい知識や理解に基づいた地域の見守りや、認知症サポーターの養成などの取り組みが必要と考えられます。また、今後、医療や介護が必要となったとき、どこで医療や介護を受けたいかについては、「医療機関」、「自宅」、「介護施設」それぞれに利用意向があり、医療と介護の連携や高齢者向け住宅の質の向上、バリアフリー化など住み続けるためのリフォームの普及促進の重要性が増すものと考えられます。

②在宅介護実態調査

【ご家族や生活状況】

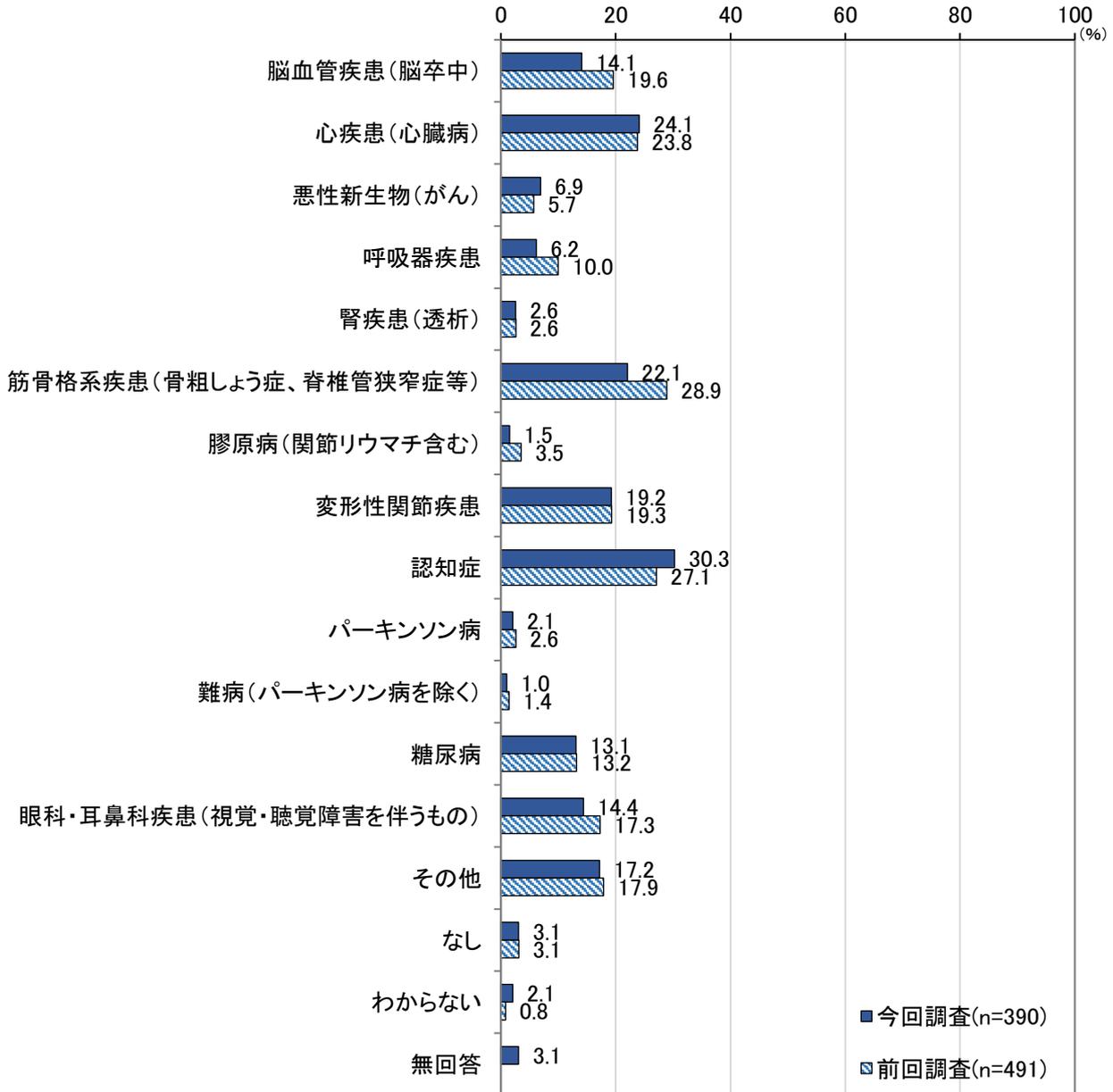
世帯類型について、「単身世帯」が39.2%、「夫婦のみ世帯」が26.4%となっています。介護の頻度について、「ほぼ毎日ある」が46.9%と最も高く、次いで「ない」の20.8%、「週に1～2日ある」の13.3%となっています。



【現在抱えている傷病について】

現在抱えている傷病について、「認知症」が30.3%、「心疾患（心臓病）」が24.1%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊椎管狭窄症等）」が22.1%、「変形性関節疾患」が19.2%となっています。前回調査と比較すると「認知症」が増加しています。

■現在抱えている傷病について



【主な介護者が行っている介護】

主な介護者が行っている介護の上位は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「外出の付き添い、送迎等」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「食事の準備（調理）」となっています。

介護者の不安に感じる介護(在宅介護限界点)の上位は、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」となっています。

■現在行っている介護



■今後不安に感じる介護

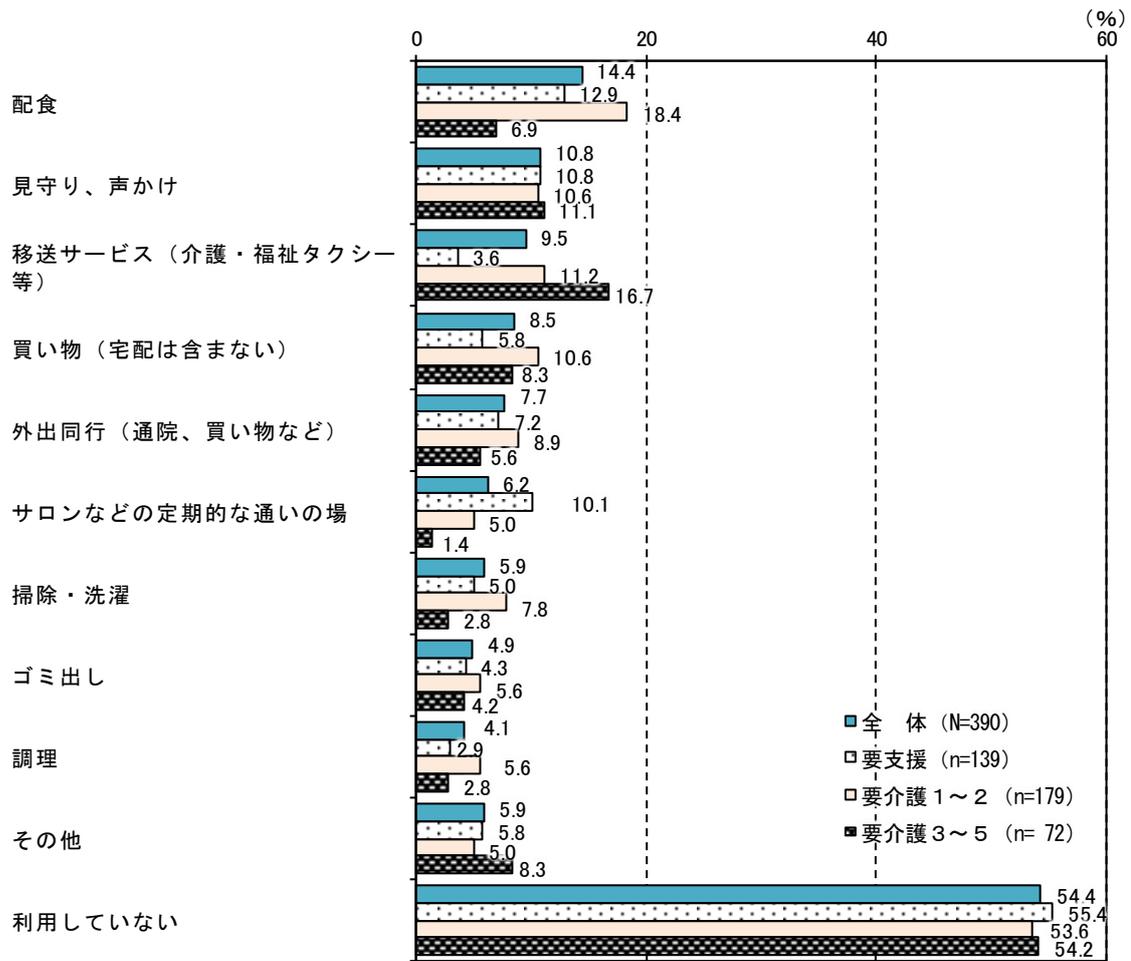


【現在利用している介護保険サービス以外の支援・サービス】

「配食」(14.4%)が最も高く、次いで「見守り、声かけ」(10.8%)、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(9.5%)、「買い物(宅配は含まない)」(8.5%)などの順となっています。

要介護度別にみると、最も利用しているサービスについては、要支援と要介護1・2が「配食」(要支援12.9%、要介護1・2 18.4%)、要介護3～5は「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(16.7%)となっています。

■現在利用している介護保険サービス以外の支援・サービス

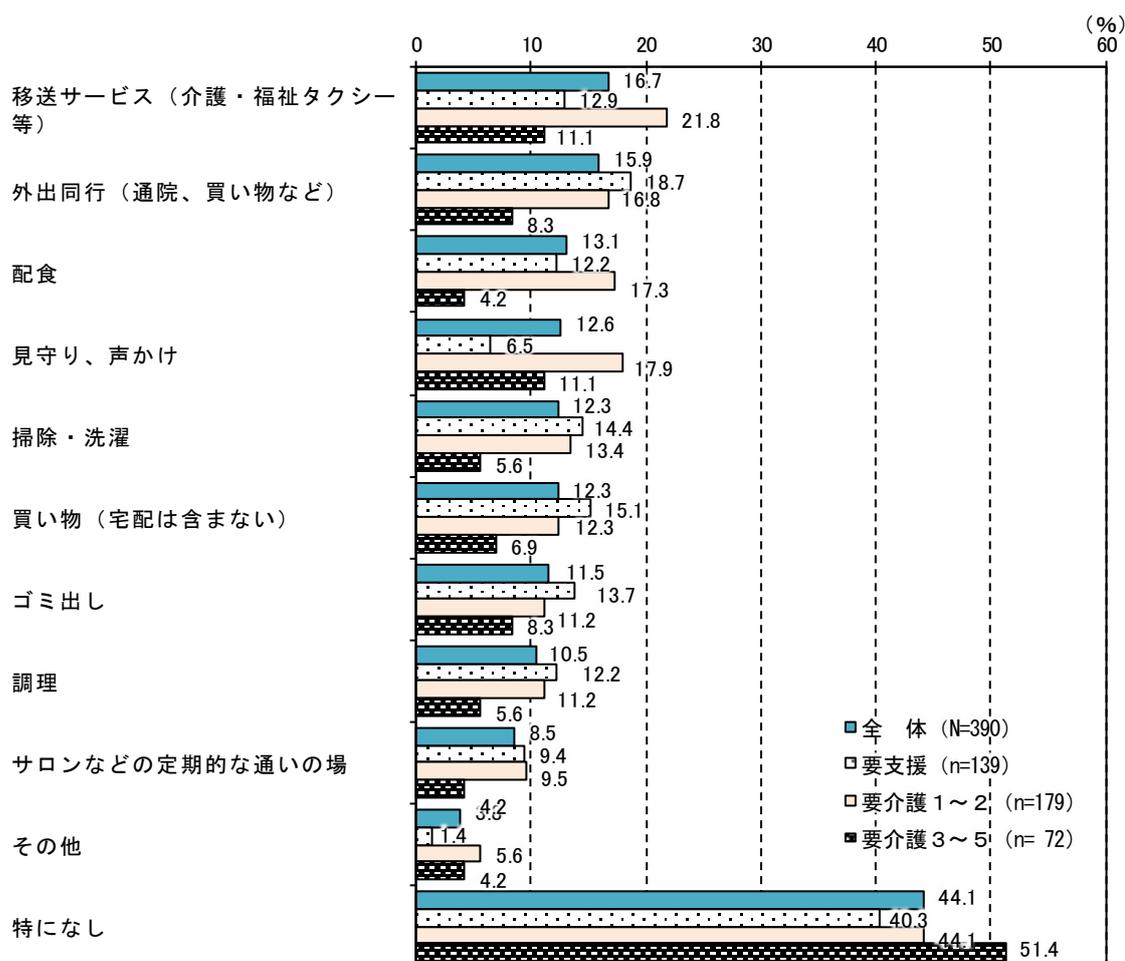


【今後の在宅生活の継続に必要と感じている支援・サービス】

「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が16.7%で最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」（15.9%）、「配食」（13.1%）などの順となっています。

要介護度別にみると、最も必要と感じているサービスについては、要支援が「外出同行（通院、買い物など）」（18.7%）、要介護1・2は「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（21.8%）、要介護3～5は「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「見守り、声かけ」がいずれも11.1%で最も高くなっています。

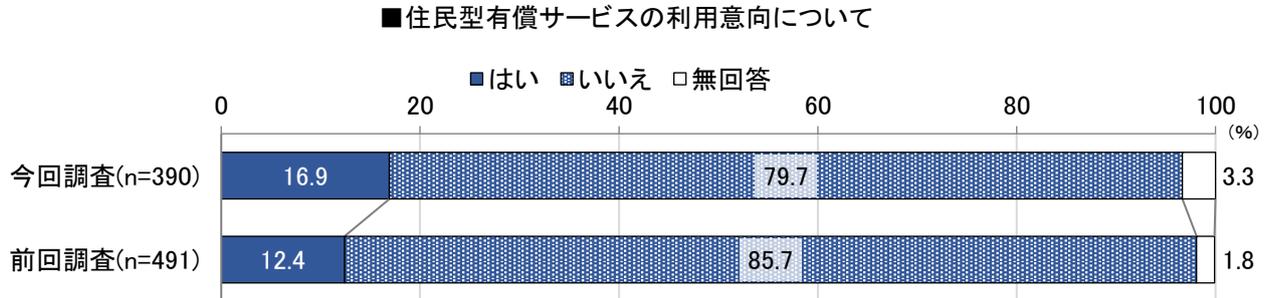
■今後の在宅生活の継続に必要と感じている支援・サービス



【住民型有償サービスの利用意向について】

（地域住民同士での生活支援の支え合い活動【有料】）

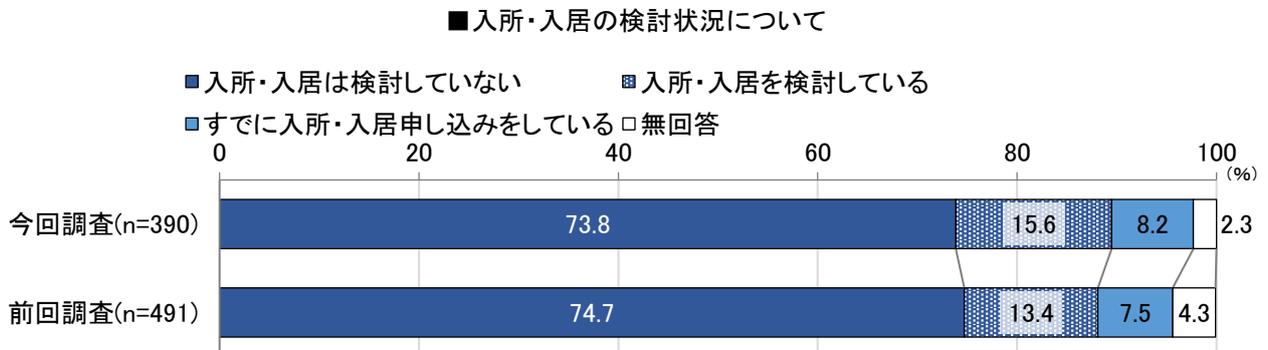
住民型有償サービスを利用したいかについて、「はい」が16.9%、「いいえ」が79.7%となっています。前回調査と比較すると、「はい」が増加しています。



【施設等への入所・入居の検討状況について】

施設等への入所・入居の検討状況について、「入所・入居は検討していない」が73.8%、「入所・入居を検討している」が15.6%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が8.2%となっています。

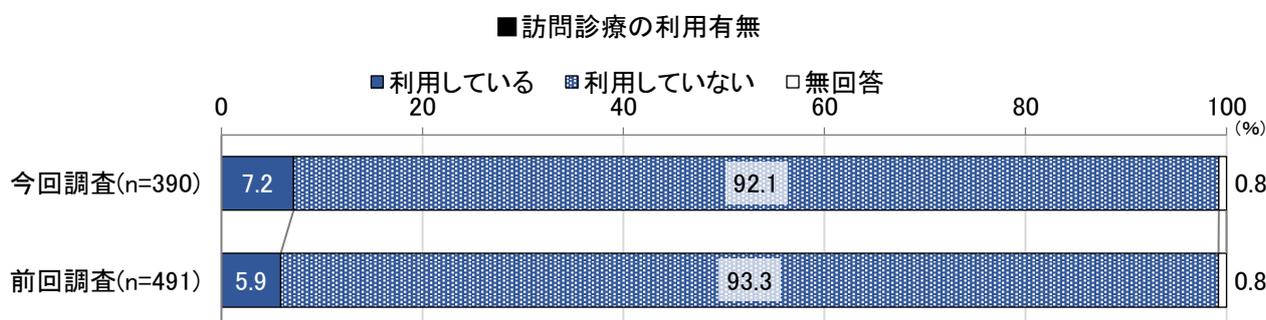
前回調査と比較すると、「入所・入居を検討している」、「すでに入所・入居申し込みをしている」が増加しています。



【訪問診療の利用】

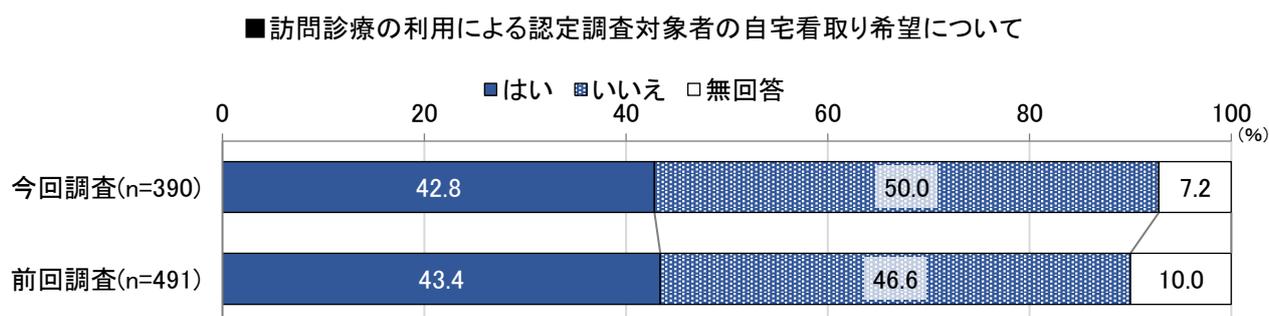
a. 訪問診療の利用有無

訪問診療の利用有無について、「利用している」が7.2%、「利用していない」が92.1%となっています。



b. 訪問診療の利用による認定調査対象者の自宅看取り希望について)

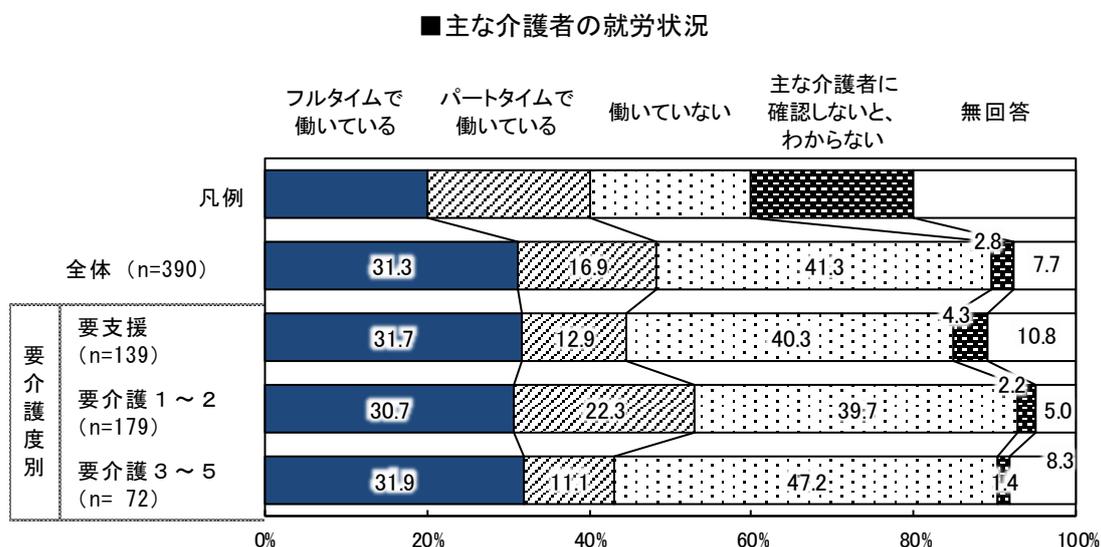
訪問診療を受けることができれば自宅での看取りを希望するかについて、「はい」が42.8%、「いいえ」が50.0%となっています。



【主な介護者の状況】

a. 主な介護者の就労状況

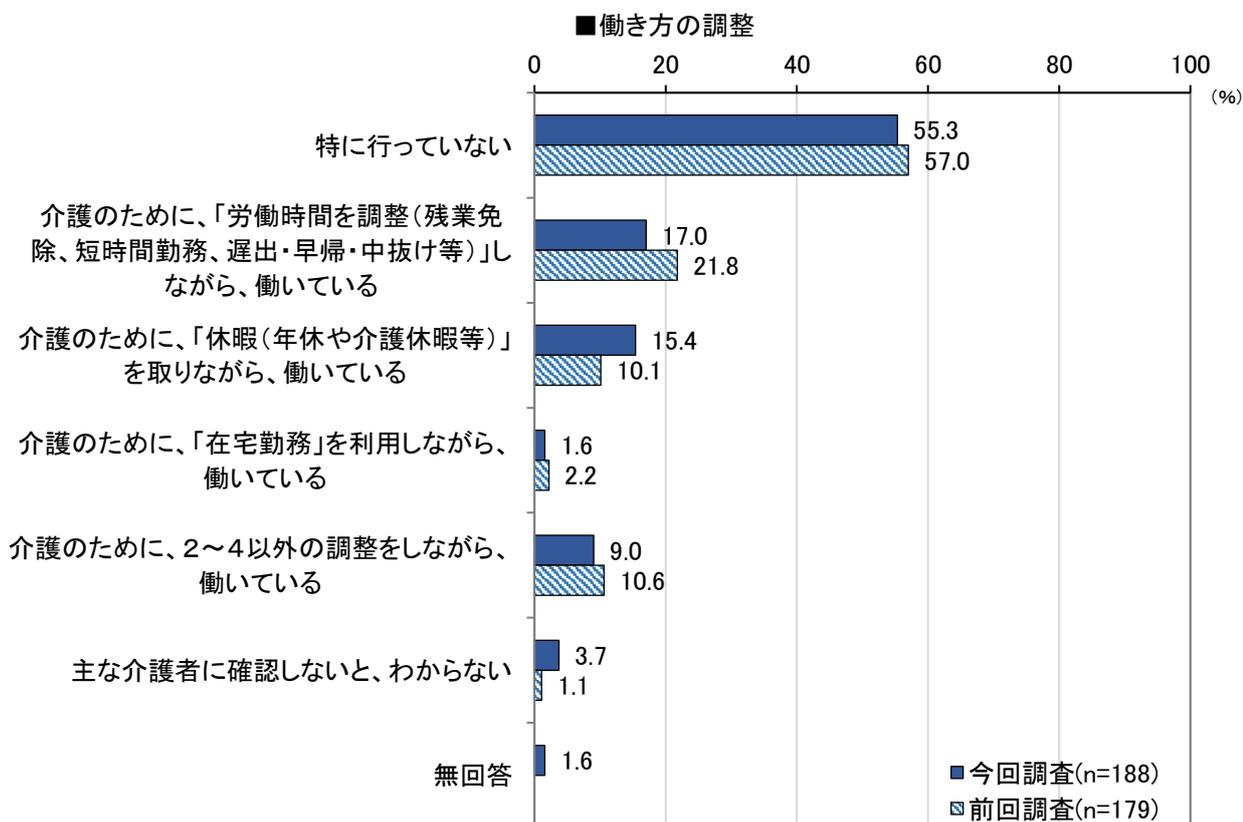
「フルタイムで働いている」は31.3%、「パートタイムで働いている」は16.9%で、「働いていない」(41.3%)と答えた人の割合が最も多くなっています。



b. 働き方の調整

現在働いている方が介護をするにあたって、何か働き方についての調整等を行っているかについて「特に行っていない」が55.3%、「介護のために、「労働時間を調整」をしながら、働いている」が17.0%、「介護のために、「休暇」を取りながら、働いている」が15.4%となっています。

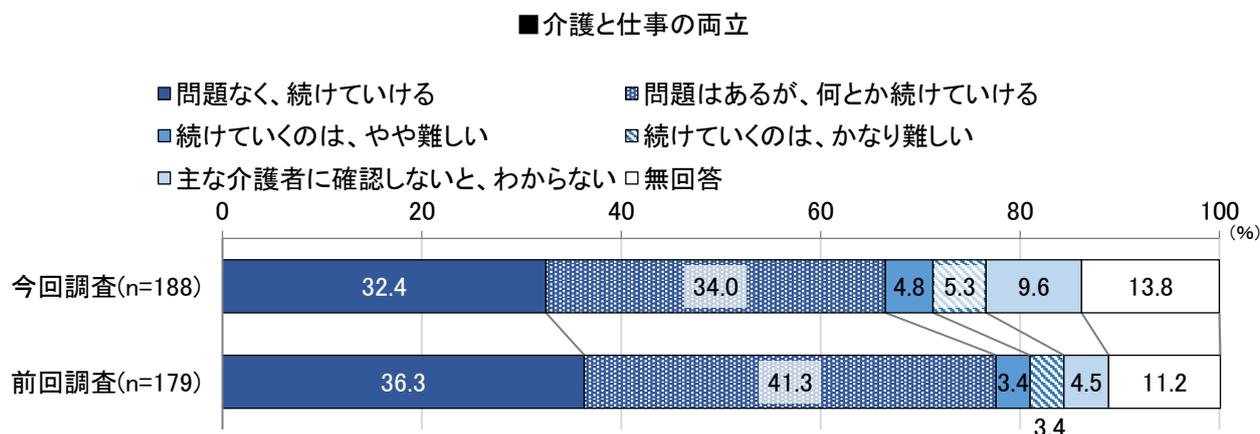
前回調査と比較すると、「介護のために、「休暇」を取りながら、働いている」が増加しています。



c. 介護と仕事の両立

介護と仕事の両立について、「問題なく、続けていける」が32.4%、「問題はあるが、何とか続けていける」が34.0%、「続けていくのは、やや難しい」が4.8%、「続けていくのは、かなり難しい」が5.3%となっています。

前回調査と比較すると、「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」が増加しています。

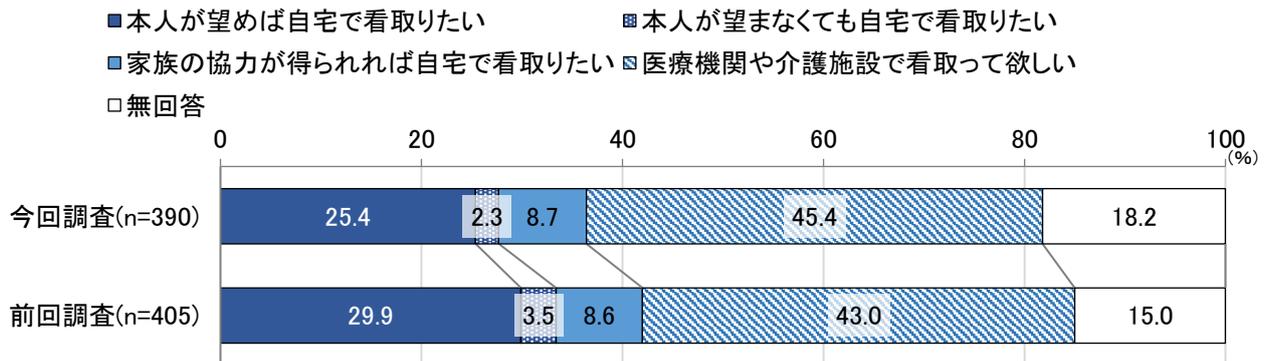


【主な介護者の看取りの考え方について】

「医療機関や介護施設で看取って欲しい」が45.4%、「本人が望めば自宅で看取りたい」が25.4%、「家族の協力が得られれば自宅で看取りたい」が8.7%、「本人が望まなくても自宅で看取りたい」が2.3%となっています。

前回調査と比較すると、「本人が望めば自宅で看取りたい」が減少し、「医療機関や介護施設で看取って欲しい」が増加しています。

■介護者の看取りについての考え方



【調査結果からみられる現状・課題】

◆認定調査対象者の生活状況について

本市の認定調査対象者の状況について、世帯構成は、「単身世帯」が39.2%、「夫婦のみ世帯」が26.4%、介護の頻度については「ほぼ毎日ある」が46.9%と最も高くなっています。

認定調査対象者が現在抱えている傷病について、「認知症」が最も高く、前回調査と比較して増加しています。

主な介護者が行っている介護としては、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「外出の付き添い、送迎等」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「食事の準備（調理）」等の生活支援サービスを中心とした介護となっています。

◆介護サービス等の利用意向

住民型有償サービスの利用意向は、前回調査より増加しており、施設等への入所・入居の検討状況についても、前回調査と比較すると、「入所・入居を検討している」、「すでに入所・入居申し込みをしている」が増加している状況にあります。

◆主な介護者の状況

主な介護者（「フルタイム」「パートタイム」で働いている方）のうち、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等を行っているかについて、「特に行っていない」が半数以上を占めているものの、何かしらの調整を行っている方も相当数います。

介護と仕事の両立について、「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高いものの、前回調査と比較すると、「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」が増加しており、介護離職の増加が懸念されます。主な介護者の看取りの考え方について、「医療機関や介護施設で看取って欲しい」の割合が最も高く、前回調査と比較しても増加していることから、今後も、医療・介護ニーズは増加することが予想されます。